

令和4年度

千葉県公営企業会計決算審査意見書

千葉県監査委員

監査調第126号

令和5年9月6日

千葉県知事 熊谷俊人様

千葉県監査委員 小倉 明
千葉県監査委員 川口 明浩
千葉県監査委員 関 政幸
千葉県監査委員 岩井 泰憲

令和4年度千葉県公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年7月18日付け財第120号をもって審査に付された令和4年度千葉県公営企業会計決算について、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、千葉県監査委員監査基準（令和2年千葉県監査委員告示第1号）に準拠したものである。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の着眼点及び実施内容	1
第3	審査の結果及び意見	1
上水道事業会計		9
1	概況	11
2	予算・決算	11
3	損益計算書	13
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	14
5	貸借対照表	15
6	キャッシュ・フロー計算書	18
工業用水道事業会計		23
1	概況	25
2	予算・決算	26
3	損益計算書	28
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	28
5	貸借対照表	29
6	キャッシュ・フロー計算書	32
造成土地管理事業会計		41
1	概況	43
2	予算・決算	44
3	損益計算書	46
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	46
5	貸借対照表	48
6	キャッシュ・フロー計算書	50
病院事業会計		55
1	概況	57
2	予算・決算	58
3	損益計算書	59
4	剰余金計算書及び欠損金処理計算書	60
5	貸借対照表	61
6	キャッシュ・フロー計算書	63

流域下水道事業会計	71
1 概況	73
2 予算・決算	74
3 損益計算書	76
4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書	77
5 貸借対照表	78
6 キャッシュ・フロー計算書	81

第 1 審査の対象

令和 4 年度公営企業会計決算の審査対象は、次のとおりである。

令和 4 年度 上水道事業会計

令和 4 年度 工業用水道事業会計

令和 4 年度 造成土地管理事業会計

令和 4 年度 病院事業会計

令和 4 年度 流域下水道事業会計

第 2 審査の着眼点及び実施内容

令和 4 年度の公営企業会計の決算審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、それぞれの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳票、証書類等を照合精査するとともに関係当局の説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を実施した。

第 3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、一部に留意すべき事項が見られたほかは、その計数が正確で経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行等については、一部に留意すべき事項が見られたほかは、おおむね適正であると認められた。

2 審査の意見

(1) 全事業会計共通事項

ア 意見

- (ア) 各公営企業会計においては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則にのっとり、企業の経済性を発揮するとともに、施設の老朽化や経営状況の悪化等の事業運営上の諸課題に的確に対応し、健全な経営に努められたい。
- (イ) 契約については、透明性及び公正性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札を拡大するとともに、随意契約については関係法令の趣旨を十分に踏まえ適正に執行されたい。
- (ウ) 各公営企業会計における経営状況等を的確に把握できるよう、会計の原則にのっとり、適正な会計処理の徹底に努められたい。
- (エ) 支出負担行為及び支払の遅延等が多数認められたほか、不適正な契約事務手続も確認されたところである。

事務処理に適正を欠く事例が依然として多く認められることから、改めて「千葉県コンプライアンス基本指針（平成22年3月制定）」を徹底させるとともに、「事務ミス未然防止・再発防止に向けて（平成28年3月策定）」を活用して、所属におけるチェック体制の改善、見直しを図り、内部けん制機能の強化に努められたい。

(2) 上水道事業会計

ア 決算の状況

上水道事業会計における収益的収支決算額は、事業収益が825億7,092万余円で、事業費用が748億8,105万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、企業債等の資本的収入が155億786万余円で、建設改良費等の資本的支出が571億1,338万余円となった。

次に、損益については、収益は給水収益等で757億1,776万余円、費用は原水及び浄水費等で718億2,386万余円となり、純利益が前年度に比べ46億2,513万余円減の38億9,390万余円となった。

収益は、特別利益が減少したことなどにより前年度に比べ4億1,917万余円減少している。

一方、費用は、原水及び浄水費が増加したことなどにより前年度に比べ42億596万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ64億7,190万余円減の394億5,621万余円となった。

イ 意見

- (ア) 動力費の高騰などにより営業費用が引き続き増加傾向にあるとともに、長期的にも大幅な給水収益の増加が難しい中で、老朽化の進行に伴い多額の施設更新費用が見込まれているので、今後も収支バランスに留意し、健全経営の確保に努められたい。
- (イ) 今後も老朽化が進む浄・給水場の施設及び設備並びに管路について、「千葉県営水道事業長期施設整備方針（令和3年度～令和32年度）」に基づき、適切な維持管理により長寿命化を図るとともに、計画的、効率的な更新・整備を進められたい。
- また、事業推進の根幹となる「千葉県営水道事業中期経営計画（令和3年度～令和7年度）」についても、引き続き着実に取り組まれたい。
- (ウ) 庁舎の長寿命化対策を進める上で、ICTの活用による業務の見直しなどを踏まえて、施設の移転・集約化などの最適配置について検討を進められたい。
- (エ) 水道料金の未収金については、キャッシュレス化の更なる推進や収納方法の拡大等により、引き続き滞納の未然防止を図るとともに、「水道料金徴収業務マニュアル」に基づいた債権回収強化に取り組まれたい。
- また、債権管理条例の施行に伴い、転居等により回収困難となった債権などについては、早期の債権放棄に向け、関係部署と協議を進めながら適切な処理に努められたい。
- (オ) 資金管理について、経済情勢や金融動向を注視し、管路の更新及び耐震化、施設整備等将来負担の増加に備え、企業債借入れの抑制及び適正な資金運用など、更なる効果的な管理に努められたい。

ウ 留意すべき事項（建設仮勘定について、適切な会計処理を求めるもの）

建設仮勘定の振替漏れとともに当該分に係る減価償却費の計上が行われていないことから、今後は適正な会計処理を行うこと。

(3) 工業用水道事業会計

ア 決算の状況

工業用水道事業会計における収益的収支決算額は、事業収益が137億9,249万余円で、事業費用が129億4,959万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、他会計出資金等の資本的収入が35億2,059万余円で、建設改良費等の資本的支出が77億2,516万余円となった。

次に、損益については、収益は給水収益等で126億7,797万余円、費用は浄配水費等で122億4,161万余円となり、純利益が前年度に比べ10億2,180万余円減の4億3,636万余円となった。

収益は、負担金が減少したことなどにより、前年度に比べ 5,294 万余円減少している。

一方、費用は、浄配水費が増加したことなどにより、前年度に比べ 9 億 6,886 万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ 14 億 4,782 万余円増の 358 億 6,754 万余円となった。

イ 意見

(ア) 動力費の高騰に伴う浄配水費の増加などにより、前年度と比較して当期純利益が減少している。

今後、施設の維持管理費の増加や、老朽化の進行による更新整備費用の増加が見込まれることから、地区ごとに的確に収支を見通し、安定的な経営に努められたい。

また、房総臨海地区工業用水道事業における、造成土地管理事業会計からの借入金についても、引き続き、計画的な返済に努められたい。

(イ) 工業用水道事業施設においては、老朽化が著しく進行している。

施設の更新や耐震化については、現在、「千葉県工業用水道事業中期経営計画（平成 30 年度～令和 4 年度）」及び「千葉県工業用水道事業施設更新・耐震化長期計画（平成 30 年度～令和 39 年度）」に基づき進められているところであるが、一部事業に遅れが生じていることから、より一層の事業の進捗を図り、工業用水の安定給水に努められたい。

(ウ) 平成 30 年度から令和 4 年度を計画期間とする中期経営計画が終了し、次期計画（令和 5 年度～令和 9 年度）を策定したところであるが、建設改良費等の経営数値において、長期計画で見込んだ数値と乖離が生じていることから、今後の見通しも見極めて、長期計画の更新に取り組まれたい。

(4) 造成土地管理事業会計

ア 決算の状況

造成土地管理事業会計における収益的収支決算額は、事業収益が 134 億 3,344 万余円で、事業費用が 90 億 8,597 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、貸付金収入等の資本的収入が 9 億 7,189 万余円で、他会計への出資金等の資本的支出が 40 億 7,955 万余円となった。

次に、損益については、収益は土地分譲収益等で 134 億 1,721 万余円、費用は一般管理費等で 90 億 6,821 万余円となり、純利益が前年度に比べ 15 億 7,336 万余円増の 43 億 4,899 万余円となった。

収益は、土地分譲収益が増加したことなどにより、前年度に比べ 10 億 2,501 万余円

増加している。

一方、費用は、土地分譲原価が減少したことなどにより、前年度に比べ 5 億 4,835 万余円減少している。

また、資金残高は、前年度に比べ 35 億 7,951 万余円増の 978 億 7,488 万余円となった。

イ 意見

(ア) 「千葉県造成土地管理事業経営計画（令和 3 年度～令和 7 年度）」に基づき、未処分地の分譲等を積極的に進め、全体的な資金収支のバランスに留意しながら、適正かつ効率的な事業運営に努められたい。

(イ) 保有土地の処分に当たっては、需要者のニーズを踏まえ、販売のための手法等を工夫するなどにより、できるだけ早期の土地処分を図るよう積極的に取り組まれたい。

特に、境界が確定していないなど分譲が困難な土地については、その原因や理由を把握した上で、解消に向けた取組を検討されたい。

(ウ) 貸付料の減免を行っている土地等については、減免額の縮減又は売却等に努められたい。

(エ) 整備済みの公共施設については、管理費の削減に繋がることから、最終管理者への引継ぎに向けた検討を進められたい。

(5) 病院事業会計

ア 決算の状況

病院事業会計における収益的収支決算額は事業収益が 565 億 2,349 万余円で、事業費用が 570 億 7,095 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、企業債等の資本的収入が 73 億 1,853 万余円で、建設改良費等の資本的支出が 85 億 5,011 万余円となった。

次に損益については、収益は入院収益等で 564 億 220 万余円、費用は給与費等で 569 億 6,831 万余円となり、純損失が前年度に比べ 4,863 万余円減の 5 億 6,611 万余円となり、引き続き赤字となった。

また、未処理欠損金は令和 4 年度末で 272 億 5,347 万余円となっている。

収益は、入院・外来収益が増加したことなどにより、前年度に比べ 29 億 1,835 万余円増加している。

一方、費用は、材料費が増加したことなどにより、前年度に比べ 28 億 6,972 万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ 10 億 5,595 万余円増の 34 億 4,728 万余円となっ

た。

イ 意見

(ア) 令和4年度においては、がんセンターなどの3病院において赤字を計上したことから、9年連続で純損失を計上し、当年度未処理欠損金は年々増加している。

こうした状況を十分認識した上で、確実に経営改善が図られるよう実効性のある対策を講じられたい。

(イ) 「千葉県立病院改革プラン（令和3年度～令和6年度）」の2年目は、新型コロナウイルス感染症関連補助金の影響もあり、純損失額は目標額より大幅に縮小したものの、医業収支関連の主な経営指標は昨年度に続き目標を下回っている状況にある。

プランに掲げた目標を着実に達成していくためには、早期に通常診療において収益を確保できる体制を整備していくことが求められている。

今後、現行プランの改定が予定されていることから、これまでの実績を踏まえて検討を進められたい。その上で、必要な措置を講じることにより財務及び経営基盤を強化し、将来にわたって県民が求める医療を提供できるよう引き続き努力されたい。

(ウ) 医療の提供に対して消費した資源を測定する原価計算システムの運用に当たっては、各診療科などにおいて目標を設定し、分析評価を経た具体的な改善策を講じてPDCAサイクルを継続して行うよう努められたい。

(エ) 医業未収金については、依然として多額の状況であることから、債権管理条例にのっとり、適切な管理を行う中で、引き続き未収金回収対策マニュアルに基づいて、未収金の発生防止と、回収の強化に取り組まれたい。

(オ) 医師に対する時間外労働の上限規制が適用される「働き方改革」に向け、医療の質を落とすことがないようタスクシフト・シェアなどの取組を推進されたい。

ウ 留意すべき事項（欠損金が多額であり、経営改善を求めるもの）

令和4年度決算において、当期純損失5億6,611万余円を計上し、依然として未処理欠損金は272億5,347万余円と多額である。加えて、令和5年度以降は新型コロナウイルス感染症に係る診療体制から通常診療体制に移行することなどに伴い、感染症対策関連の補助金が見込まれないことから、医業外収益の大幅な減少等による債務超過も懸念される。

また、今後は千葉県総合救急災害医療センターの建設により、毎年度多額の減価償却費が発生することなどが見込まれる。

このため、病院局として収益の確保はもとより、更なる費用の節減にも努め、実効性のある経営改善を図ること。

(6) 流域下水道事業会計

ア 決算の状況

流域下水道事業会計における収益的収支決算額は、事業収益が335億208万余円で、事業費用が332億5,793万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、国庫補助金等の資本的収入が91億9,640万余円で、建設改良費等の資本的支出が105億2,663万余円となった。

次に、損益については、収益は維持管理費負担金等で315億2,900万余円、費用は処理場費等で313億2,482万余円となり、純利益が前年度に比べ377万余円増の2億418万余円となった。

収益は、維持管理費負担金が増加したことなどにより前年度に比べ2億9,842万余円増加している。

一方、費用は、処理場費が増加したことなどにより前年度に比べ2億9,465万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ4億4,625万余円増の94億946万余円となった。

イ 意見

(ア) 将来にわたって事業を継続していくためにも、経営状況を適切に把握し、業務コストの削減を行うなど、経営基盤の強化を図り、安定した事業運営に努められたい。

(イ) 老朽化が進行する下水道施設に対して、「千葉県流域下水道ストックマネジメント計画（令和2年度～令和6年度）」に基づき、「持続的な機能の確保」と「ライフサイクルコストの低減」を図り、着実な維持管理を行うとともに、必要な改築についても的確に実施されたい。

また、交付金の減少等により、当計画の進捗に遅れが見られることから、引き続き国に必要な予算を要望していくとともに、施設の適正な点検と修繕を行いながら、計画の推進に努められたい。

上 水 道 事 業 会 計

上水道事業会計

1 概況

上水道事業は、需要者に安全でおいしい水を安定して供給することを最大の使命として、現在、11市（千葉市、市川市、船橋市、松戸市、成田市、習志野市、市原市、鎌ヶ谷市、浦安市、印西市、白井市）を給水区域とし、県人口の約半数に当たる約300万人に給水を行っている。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和5年3月31日現在934人である。

(1) 給水状況

一日給水施設能力1,266,000立方メートルをもって給水を行っており、令和4年度の年間給水量は314,254,786立方メートル、一日平均給水量は860,972立方メートル、一日最大給水量は931,830立方メートルであった。

(2) 建設事業等

建設改良事業として、ちば野菊の里浄水場（第2期）施設整備事業やその他の浄給水場における設備の更新工事等を実施したほか、配水管整備事業を実施し、浄給水場や管路の更新・耐震化等を図った。

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)水道事業収益	82,450,788,000	82,570,925,215	120,137,215	100.15	うち仮受消費税 及び地方消費税 6,584,781,908
(項)営業収益	69,158,604,000	68,934,153,146	△224,450,854	99.68	
営業外収益	13,239,144,000	13,583,316,578	344,172,578	102.60	
特別利益	53,040,000	53,455,491	415,491	100.78	

決算額は、営業収益の給水収益64,490,460,372円、営業外収益の給水申込納付金4,074,263,544円、長期前受金戻入7,500,874,416円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)水道事業費用	79,102,243,800	74,881,057,667	0	4,221,186,133	94.66	うち仮払消費税 及び地方消費税 3,284,835,548
(項)営業費用	76,667,352,800	72,860,390,682	0	3,806,962,118	95.03	
営業外費用	2,191,815,000	1,886,107,113	0	305,707,887	86.05	
特別損失	143,076,000	134,559,872	0	8,516,128	94.05	
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000	0	

決算額は、営業費用の原水及び浄水費23,081,014,524円、減価償却費28,320,022,538円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費1,885,542,425円等である。

(2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)資本的収入	33,110,925,000	15,507,860,260	△17,603,064,740	46.84	うち仮受消費税 及び地方消費税 126,051,000
(項)企業債	30,000,000,000	13,000,000,000	△17,000,000,000	43.33	
国庫補助金	2,198,000	2,159,000	△39,000	98.23	
工事負担金	1,771,060,000	1,240,736,850	△530,323,150	70.06	
開発負担金	1,024,625,000	1,133,486,250	108,861,250	110.62	
受託事業収入	101,043,000	101,392,088	349,088	100.35	
その他資本収入	211,999,000	30,086,072	△181,912,928	14.19	

決算額は、企業債13,000,000,000円、工事負担金1,240,736,850円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)資本的支出	79,609,864,100	57,113,388,653	18,113,846,700	4,382,628,747	71.74	うち仮払消費税 及び地方消費税 3,852,755,957
(項)建設改良費	66,549,555,100	44,194,696,730	18,113,846,700	4,241,011,670	66.41	
拡張工事費	374,192,000	232,576,320	0	141,615,680	62.15	
企業債償還金	12,406,178,000	12,406,177,664	0	336	100.00	
年賦償還金	252,981,000	252,980,902	0	98	100.00	
その他資本支出	26,958,000	26,957,037	0	963	100.00	

決算額は、建設改良費の改良施設費15,662,304,866円、配水管改良費24,415,146,517円等である。

また、翌年度繰越額18,113,846,700円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額41,605,528,393円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,795,540,345円、減債積立金8,519,045,021円、過年度分損益勘定留保資金22,704,099,919円、当年度分損益勘定留保資金6,586,843,108円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は75,717,769,244円で、前年度に比べて419,170,514円減少している。

これは、その他の営業収益が168,503,428円増加したものの、過年度損益修正益が332,941,061円、給水収益119,900,955円、雑収益95,580,874円減少したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は71,823,861,741円で、前年度に比べて4,205,967,004円増加している。

これは、支払利息及び取扱諸費が160,648,714円減少したものの、原水及び浄水費が1,784,970,642円、配水費1,077,712,513円、業務費663,063,038円増加したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は3,893,907,503円であり、前年度に比べて4,625,137,518円減少している。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
資本金	390,498,551,714
資本剰余金	
国庫補助金	2,626,406,789
県補助金	74,520,000
工事負担金	12,671,239,411
開発負担金	14,665,421,073
受贈財産評価額	4,795,498,680
建設分担金	2,896,157,549
その他資本剰余金	2,578,881,904
資本剰余金合計	40,308,125,406
利益剰余金	
減債積立金	0
未処分利益剰余金	3,893,907,503
利益剰余金合計	3,893,907,503
資本合計	434,700,584,623

ア 資本金

(ア) 資本金

前年度末残高は381,979,506,693円で、当年度に組入資本金が8,519,045,021円増加したため、当年度末残高は390,498,551,714円である。

イ 資本剰余金

(ア) 国庫補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,626,406,789円である。

(イ) 県補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は74,520,000円である。

(ウ) 工事負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は12,671,239,411円である。

(エ) 開発負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は14,665,421,073円である。

(オ) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は4,795,498,680円である。

(カ) 建設分担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,896,157,549円である。

(キ) その他資本剰余金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,578,881,904円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は0円で、前年度未処分利益剰余金の処分により8,519,045,021円を積み立て、当年度8,519,045,021円を取り崩したため、当年度末残高は0円である。

(イ) 未処分利益剰余金

前年度末残高は8,519,045,021円で、8,519,045,021円を減債積立金に積み立て、当年度に3,893,907,503円の純利益が発生したため、当年度末残高は3,893,907,503円である。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	390,498,551,714
処分額	0
処分後残高	390,498,551,714
資本剰余金	
当年度末残高	40,308,125,406
処分額	0
処分後残高	40,308,125,406
未処分利益剰余金	
当年度末残高	3,893,907,503
処分額	△3,893,907,503
処分後残高	0

当年度未処分利益剰余金3,893,907,503円は、1,993,907,503円を減債積立金、1,900,000,000円を利益積立金への積立てとして処分するものである。

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	763,784,681,066	固 定 負 債	132,608,502,395
流 動 資 産	52,383,302,774	流 動 負 債	41,329,323,844
		繰 延 収 益	207,529,572,978
		資 本 金	390,498,551,714
		剰 余 金	44,202,032,909
計	816,167,983,840	計	816,167,983,840

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は626,980,907,843円で、構築物457,574,124,589円、建設仮勘定56,095,288,492円等であり、前年度末残高に比べて15,328,926,494円増加している。

(イ) 無形固定資産は134,375,196,711円で、ダム使用权134,259,899,547円、ソフトウェア65,300,000円等であり、前年度末残高に比べて3,531,995,723円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は2,428,576,512円で、投資有価証券2,000,000,000円、出資金428,576,512円等であり、前年度末残高に比べて6,778,674円減少している。

イ 流動資産

(ア) 現金預金は39,456,216,091円で、前年度末残高に比べて6,471,904,201円減少している。

(イ) 未収金は8,122,993,706円で、営業未収金6,426,732,055円、営業外未収金253,777,688円等であり、前年度末残高に比べて522,145,535円増加している。

(ウ) 未収金貸倒引当金は△163,220,858円で、給水収益未収金、給水申込納付金未収金等に係る貸倒引当金を計上するものであり、前年度末残高に比べて113,025,869円減少している。

(エ) 貯蔵品は248,053,835円で、前年度末残高に比べて4,197,000円増加している。

(オ) 前払金は4,719,260,000円で、主に工事に係る前払金であり、前年度末残高に比べて1,154,610,000円減少している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 企業債は126,117,859,360円で、令和6年度以降償還する額であり、前年度末残高に比べて36,814,992円減少している。

(イ) 年賦未払金は1,197,471,587円で、PFI事業等に対する未払金であり、前年度末残高に比べて250,301,970円減少している。

(ウ) リース債務は657,455,122円で、令和6年度以降返済する額であり、前年度末残高に比べて423,386,604円増加している。

(エ) 引当金は4,597,431,190円で、退職給付引当金であり、前年度末残高に比べて96,346,617円減少している。

(オ) その他固定負債は38,285,136円で、企業局本局新庁舎（仮称）の建設等費用のうち知事部局使用部分相当額であり、前年度末残高に比べて27,370,896円増加している。

イ 流動負債

(ア) 企業債は13,036,814,992円で、令和5年度に償還する額であり、前年度末残高に比べて630,637,328円増加している。

(イ) 年賦未払金は239,140,470円で、PFI事業等に対する未払金であり、令和5年度に返済する額であり、前年度末残高に比べて2,678,932円減少している。

(ウ) リース債務は284,089,752円で、令和5年度に返済する額であり、前年度末残高に比べて

102,920,767円増加している。

(エ) 未払金は22,905,318,844円で、営業未払金8,282,282,682円、建設工事未払金13,693,728,748円等であり、前年度末残高に比べて4,005,647,470円増加している。

(オ) 前受金は356,143,102円で、営業前受金53,530,082円、その他前受金302,613,020円であり、前年度末残高に比べて95,806,090円増加している。

(カ) 引当金は555,332,349円で、賞与引当金466,594,332円、法定福利費引当金88,738,017円であり、前年度末残高に比べて18,450,708円増加している。

(キ) その他流動負債は3,952,484,335円で、下水道使用料3,634,344,714円、預り保証金258,696,125円等であり、前年度末残高に比べて36,981,074円減少している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和4年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	603,792,006,889	12,406,177,664	464,637,332,537	126,117,859,360	13,036,814,992

ウ 繰延収益

(ア) 当年度末残高は207,529,572,978円で、長期前受金395,262,394,330円及び長期前受金収益化累計額△187,732,821,352円であり、前年度末残高に比べて4,198,049,219円減少している。

(3) 資本

ア 資本金

(ア) 資本金は390,498,551,714円で、減債積立金からの組入れにより、前年度末残高に比べて8,519,045,021円増加している。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は40,308,125,406円で、当年度は変動がなく、国庫補助金2,626,406,789円、工事負担金12,671,239,411円、開発負担金14,665,421,073円、受贈財産評価額4,795,498,680円、建設分担金2,896,157,549円等である。

(イ) 利益剰余金は3,893,907,503円であり、前年度末残高に比べて4,625,137,518円減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	3,893,907,503	8,519,045,021	△4,625,137,518
減価償却費	28,320,022,538	28,165,598,257	154,424,281
資産減耗費	2,048,808,906	2,167,091,274	△118,282,368
引当金の増減額	88,550,879	172,743,775	△84,192,896
長期前受金戻入額	△7,500,874,416	△7,584,981,342	84,106,926
特別利益・特別損失のうち減価償却費等	△38,705,740	43,904,162	△82,609,902
受取利息・配当金	△4,035,991	△4,297,146	261,155
支払利息等	1,885,542,425	2,046,191,139	△160,648,714
未収金の増減額	△977,681,559	1,172,379,455	△2,150,061,014
貯蔵品の増減額	△4,197,000	0	△4,197,000
その他資産増減額	△46,642,245	△47,625,926	983,681
未払金の増減額	830,883,020	△127,695,900	958,578,920
前受金の増減額	53,530,082	△94,490,626	148,020,708
その他負債増減額	516,697,193	△9,058,445	525,755,638
小計	29,065,805,595	34,418,803,698	△5,352,998,103
利息及び配当金の受取額	4,035,991	4,297,146	△261,155
利息の支払額	△1,885,842,365	△2,046,616,084	160,773,719
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,183,999,221	32,376,484,760	△5,192,485,539
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得・売却等による収支	△37,256,254,013	△38,947,551,947	1,691,297,934
無形固定資産の取得・売却等による収支	△80,981,590	24,809,506	△105,791,096
国庫補助金等の受入等による収入	3,367,447,784	3,671,670,685	△304,222,901
国庫補助金等の返還等による支出	△26,957,037	0	△26,957,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,996,744,856	△35,251,071,756	1,254,326,900
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	13,000,000,000	13,500,000,000	△500,000,000
企業債の償還による支出	△12,406,177,664	△12,048,366,838	△357,810,826
年賦未払金支出	△252,980,902	△263,619,988	10,639,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,841,434	1,188,013,174	△847,171,740
資金増加(減少)額	△6,471,904,201	△1,686,573,822	△4,785,330,379
資金期首残高	45,928,120,292	47,614,694,114	△1,686,573,822
資金期末残高	39,456,216,091	45,928,120,292	△6,471,904,201

業務活動によるキャッシュ・フローは27,183,999,221円で、前年度に比べて5,192,485,539円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△33,996,744,856円で、前年度に比べて1,254,326,900円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは340,841,434円で、前年度に比べて847,171,740円減少している。

これらの結果、資金減少額は6,471,904,201円となった。なお、資金期末残高39,456,216,091円は、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

損益計算書の対前年度比較表

(単位：円)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減			
		金 額	構成比 率(%)	金 額	構成比 率(%)	金 額	比 率(%)		
収 益	営 業 収 益	給水収益	58,631,862,977	77.43	58,751,763,932	77.17	△ 119,900,955	△ 0.20	
		分水収益	706,828,844	0.93	707,838,268	0.93	△ 1,009,424	△ 0.14	
		受託工事収益	365,226,584	0.48	295,305,291	0.39	69,921,293	23.68	
		その他の営業収益	3,130,334,064	4.13	2,961,830,636	3.89	168,503,428	5.69	
		計	62,834,252,469	82.98	62,716,738,127	82.37	117,514,342	0.19	
	営 業 外 収 益	給水申込納付金	3,703,875,950	4.89	3,726,791,360	4.89	△ 22,915,410	△ 0.61	
		受取利息及び配当金	4,035,991	0.01	4,297,146	0.01	△ 261,155	△ 6.08	
		他会計補助金	0	0.00	32,000	0.00	△ 32,000	皆減	
		負担金	10,859,380	0.01	198,769	0.00	10,660,611	5,363.32	
		長期前受金戻入	7,500,874,416	9.91	7,584,981,342	9.96	△ 84,106,926	△ 1.11	
		雑収益	1,610,415,547	2.13	1,705,996,421	2.24	△ 95,580,874	△ 5.60	
		計	12,830,061,284	16.94	13,022,297,038	17.10	△ 192,235,754	△ 1.48	
	特 別 利 益	固定資産売却益	0	0.00	975,868	0.00	△ 975,868	皆減	
		過年度損益修正益	52,630,226	0.07	385,571,287	0.51	△ 332,941,061	△ 86.35	
		その他特別利益	825,265	0.00	11,357,438	0.01	△ 10,532,173	△ 92.73	
		計	53,455,491	0.07	397,904,593	0.52	△ 344,449,102	△ 86.57	
	合 計		75,717,769,244	100.00	76,136,939,758	100.00	△ 419,170,514	△ 0.55	
	費 用	営 業 費 用	原水及び浄水費	21,183,484,976	29.49	19,398,514,334	28.69	1,784,970,642	9.20
			配水費	5,953,663,355	8.29	4,875,950,842	7.21	1,077,712,513	22.10
給水費			4,238,829,432	5.90	3,864,880,243	5.72	373,949,189	9.68	
受託工事費			365,226,584	0.51	295,305,291	0.44	69,921,293	23.68	
業務費			5,217,670,451	7.26	4,554,607,413	6.74	663,063,038	14.56	
総係費			2,191,756,577	3.05	2,152,103,707	3.18	39,652,870	1.84	
減価償却費			28,320,022,538	39.43	28,165,598,257	41.65	154,424,281	0.55	
資産減耗費			2,100,974,906	2.93	2,167,091,274	3.20	△ 66,116,368	△ 3.05	
その他の営業費用			4,728,000	0.01	5,211,000	0.01	△ 483,000	△ 9.27	
計			69,576,356,819	96.87	65,479,262,361	96.84	4,097,094,458	6.26	
営 業 外 費 用		支払利息及び 企業債取扱諸費	1,885,542,425	2.63	2,046,191,139	3.03	△ 160,648,714	△ 7.85	
		雑支出	228,161,779	0.32	37,823,133	0.06	190,338,646	503.23	
		計	2,113,704,204	2.94	2,084,014,272	3.08	29,689,932	1.42	
特 別 損 失		過年度損益修正損	133,800,718	0.19	54,618,104	0.08	79,182,614	144.98	
		計	133,800,718	0.19	54,618,104	0.08	79,182,614	144.98	
合 計		71,823,861,741	100.00	67,617,894,737	100.00	4,205,967,004	6.22		
当 年 度 純 利 益		3,893,907,503	—	8,519,045,021	—	△ 4,625,137,518	△ 54.29		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

別表 2 貸借対照表の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減			
	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)		
資 産	固 有 形 固 定 資 産	土 地	42,678,383,478	5.23	42,637,270,224	5.25	41,113,254	0.10
		建 物	17,943,851,207	2.20	18,389,262,232	2.27	△ 445,411,025	△ 2.42
		構 築 物	457,574,124,589	56.06	451,697,384,889	55.66	5,876,739,700	1.30
		機 械 及 び 装 置	51,201,594,413	6.27	51,430,117,255	6.34	△ 228,522,842	△ 0.44
		車 両 運 搬 具	31,808,041	0.00	34,968,797	0.00	△ 3,160,756	△ 9.04
		船 舶	819,592	0.00	819,592	0.00	0	0.00
		工 具 器 具 及 び 備 品	598,939,485	0.07	680,154,870	0.08	△ 81,215,385	△ 11.94
		リ ー ス 資 産	856,098,546	0.10	377,997,261	0.05	478,101,285	126.48
		建 設 仮 勘 定	56,095,288,492	6.87	46,404,006,229	5.72	9,691,282,263	20.88
		小 計	626,980,907,843	76.82	611,651,981,349	75.36	15,328,926,494	2.51
資 産	無 形 固 定 資 産	地 上 権	0	0.00	0	0.00	0	—
		施 設 利 用 権	766,840	0.00	1,606,730	0.00	△ 839,890	△ 52.27
		ダ ム 使 用 権	134,259,899,547	16.45	137,474,595,044	16.94	△ 3,214,695,497	△ 2.34
		ソ フ ト ウ ェ ア	65,300,000	0.01	391,573,157	0.05	△ 326,273,157	△ 83.32
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	49,230,324	0.01	39,417,503	0.00	9,812,821	24.89
		小 計	134,375,196,711	16.46	137,907,192,434	16.99	△ 3,531,995,723	△ 2.56
資 産	投 資 所 持 資 産	投 資 有 価 証 券	2,000,000,000	0.25	2,000,000,000	0.25	0	0.00
		出 資 金	428,576,512	0.05	428,576,512	0.05	0	0.00
		破 産 更 生 債 権 等	281,543,143	0.03	234,900,898	0.03	46,642,245	19.86
		破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	△ 281,543,143	△ 0.03	△ 228,122,224	△ 0.03	△ 53,420,919	△ 23.42
		小 計	2,428,576,512	0.30	2,435,355,186	0.30	△ 6,778,674	△ 0.28
計	763,784,681,066	93.58	751,994,528,969	92.66	11,790,152,097	1.57		
資 産	流 動 資 産	現 金 預 金	39,456,216,091	4.83	45,928,120,292	5.66	△ 6,471,904,201	△ 14.09
		未 収 金	8,122,993,706	1.00	7,600,848,171	0.94	522,145,535	6.87
		未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 163,220,858	△ 0.02	△ 50,194,989	△ 0.01	△ 113,025,869	△ 225.17
		貯 蔵 品	248,053,835	0.03	243,856,835	0.03	4,197,000	1.72
		前 払 金	4,719,260,000	0.58	5,873,870,000	0.72	△ 1,154,610,000	△ 19.66
		計	52,383,302,774	6.42	59,596,500,309	7.34	△ 7,213,197,535	△ 12.10
資 産 合 計		816,167,983,840	100.00	811,591,029,278	100.00	4,576,954,562	0.56	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率= (当年度の実数-前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) ×100

貸借対照表の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減			
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)		
負	固定負債	企業債	126,117,859,360	15.45	126,154,674,352	15.54	△ 36,814,992	△ 0.03	
		年賦未払金	1,197,471,587	0.15	1,447,773,557	0.18	△ 250,301,970	△ 17.29	
		リース債務	657,455,122	0.08	234,068,518	0.03	423,386,604	180.88	
		引当金	4,597,431,190	0.56	4,693,777,807	0.58	△ 96,346,617	△ 2.05	
		その他固定負債	38,285,136	0.00	10,914,240	0.00	27,370,896	250.78	
		計	132,608,502,395	16.25	132,541,208,474	16.33	67,293,921	0.05	
		流動負債	企業債	13,036,814,992	1.60	12,406,177,664	1.53	630,637,328	5.08
	年賦未払金		239,140,470	0.03	241,819,402	0.03	△ 2,678,932	△ 1.11	
	リース債務		284,089,752	0.03	181,168,985	0.02	102,920,767	56.81	
	未払金		22,905,318,844	2.81	18,899,671,374	2.33	4,005,647,470	21.19	
	前受金		356,143,102	0.04	260,337,012	0.03	95,806,090	36.80	
	引当金		555,332,349	0.07	536,881,641	0.07	18,450,708	3.44	
	その他流動負債		3,952,484,335	0.48	3,989,465,409	0.49	△ 36,981,074	△ 0.93	
	計	41,329,323,844	5.06	36,515,521,487	4.50	4,813,802,357	13.18		
繰延収益	長期前受金	395,262,394,330	48.43	392,222,624,823	48.33	3,039,769,507	0.78		
	長期前受金収益化累計額	△ 187,732,821,352	△ 23.00	△ 180,495,002,626	△ 22.24	△ 7,237,818,726	△ 4.01		
	計	207,529,572,978	25.43	211,727,622,197	26.09	△ 4,198,049,219	△ 1.98		
合 計		381,467,399,217	46.74	380,784,352,158	46.92	683,047,059	0.18		
資	資本	資本金	390,498,551,714	47.85	381,979,506,693	47.07	8,519,045,021	2.23	
		本	国庫補助金	2,626,406,789	0.32	2,626,406,789	0.32	0	0.00
			県補助金	74,520,000	0.01	74,520,000	0.01	0	0.00
			工事負担金	12,671,239,411	1.55	12,671,239,411	1.56	0	0.00
			開発負担金	14,665,421,073	1.80	14,665,421,073	1.81	0	0.00
			受贈財産評価額	4,795,498,680	0.59	4,795,498,680	0.59	0	0.00
			建設分担金	2,896,157,549	0.35	2,896,157,549	0.36	0	0.00
		余	その他資本剰余金	2,578,881,904	0.32	2,578,881,904	0.32	0	0.00
			小 計	40,308,125,406	4.94	40,308,125,406	4.97	0	0.00
			金	当年度末処分利益剰余金	3,893,907,503	0.48	8,519,045,021	1.05	△ 4,625,137,518
	小 計			3,893,907,503	0.48	8,519,045,021	1.05	△ 4,625,137,518	△ 54.29
	計	44,202,032,909	5.42	48,827,170,427	6.02	△ 4,625,137,518	△ 9.47		
	合 計		434,700,584,623	53.26	430,806,677,120	53.08	3,893,907,503	0.90	
	負債・資本合計		816,167,983,840	100.00	811,591,029,278	100.00	4,576,954,562	0.56	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100

経営分析表

(単位：%)

項目	令和4年度	令和3年度	算式
営業収支比率	90.3	95.8	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$
総収支比率	105.4	112.6	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$
流動比率	126.7	163.2	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$
自己資本構成比率	78.7	79.2	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$ (注)
固定資産対長期資本比率	98.6	97.0	$\text{固定資産} / \text{長期資本} \times 100$ (注)
施設利用率	68.0	69.0	$\text{一日平均給水量} / \text{一日給水能力} \times 100$
有収率	96.7	97.1	$\text{年間有収水量} / \text{年間給水量} \times 100$
供給単価	195.78 円/m ³	192.63 円/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量} - (\text{分水} + \text{原因者負担} + \text{充水洗浄水量})}$
給水原価	196.56 円/m ³	179.64 円/m ³	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費})}{\text{総有収水量} - (\text{分水} + \text{原因者負担} + \text{充水洗浄水量})}$

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 概況

工業用水道事業は、臨海地域等の企業に対する工業用水の安定供給と地盤沈下の抑制を目的として事業を実施しており、現在の1日最大給水能力は、1,134,560立方メートルである。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和5年3月31日現在125人である。

(1) 給水事業

現在7地区において給水を実施し、その内訳は以下のとおりである。

区 分	給水対象企業数	令和4年度 給水企業数	令和4年度 年間総給水量	一日平均給水量
東葛・葛南地区	104	103	20,793,548	57,081
千葉地区	26	24	29,999,883	82,127
五井市原地区	17	17	24,627,078	67,503
五井姉崎地区	40	39	106,210,024	291,028
房総臨海地区	72	70	33,136,710	90,820
木更津南部地区	18	18	61,069,024	166,909
北総地区	5	5	24,275	67
合 計	282	276	275,860,542	755,535

(2) 改築事業等

東葛・葛南地区外6地区において、安定給水を図るため改築事業等を実施しており、令和4年度の主なものは次のとおりである。

ア 南八幡浄水場3・4号沈殿池設備更新工事、南八幡浄水場排水処理棟電気設備更新工事、導水管布設工事（南八幡工区）（到達立杭側開削工）、南八幡浄水場配水ポンプ更新工事（その2）、東葛・葛南地区浸水対策工事（南八幡浄水場他）、導水管布設工事（南八幡工区）、南八幡浄水場監視制御設備更新工事、南八幡浄水場非常用発電設備更新工事、配水管更新工事（高谷A工区）（その2）、習志野給水場バイパス配管設置工事（東葛・葛南地区）

イ 羽鳥調圧塔アンカーボルト設置工事、佐倉浄水場排水処理脱水設備更新工事、佐倉浄水場送水ポンプ回転数制御装置更新工事、千代田地先Ⅱ期送水管布設替工事、物井地先Ⅱ期送水管布設替工事（五井姉崎地区）

ウ 袖ヶ浦浄水場除塵機設置工事（房総臨海地区）

エ 人見浄水場監視制御設備更新工事、人見浄水場ITV設備更新工事、湊川取水場浸水対策工事（建築）（木更津南部地区）

オ 郡本浄水場監視制御装置修繕工事（関連地区）

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	2,184,596,000	2,199,062,967	14,466,967	100.66	
千葉地区	1,286,653,000	1,286,664,062	11,062	100.00	
五井市原地区	1,005,071,000	1,002,075,935	△2,995,065	99.70	
五井姉崎地区	3,038,618,000	3,038,323,937	△294,063	99.99	
房総臨海地区	4,210,596,000	4,214,131,642	3,535,642	100.08	
木更津南部地区	2,053,232,000	2,022,753,436	△30,478,564	98.52	
北総地区	14,231,000	13,261,544	△969,456	93.19	
関連収益	15,962,000	16,222,824	260,824	101.63	
合 計	13,808,959,000	13,792,496,347	△16,462,653	99.88	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,114,519,385

決算額は、営業収益の給水収益 11,559,964,362 円、営業外収益の長期前受金戻入 1,455,186,508 円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	1,834,388,000	1,750,131,270	0	84,256,730	95.41	
千葉地区	779,580,000	777,946,991	0	1,633,009	99.79	
五井市原地区	437,725,000	415,934,556	0	21,790,444	95.02	
五井姉崎地区	1,105,891,000	1,104,753,579	0	1,137,421	99.90	
房総臨海地区	2,791,921,000	2,791,292,013	0	628,987	99.98	
木更津南部地区	1,940,364,200	1,854,625,187	0	85,739,013	95.58	
北総地区	20,092,000	19,988,683	0	103,317	99.49	
関連費用	4,563,735,700	4,234,926,239	0	328,809,461	92.80	
合 計	13,473,696,900	12,949,598,518	0	524,098,382	96.11	うち仮払消費税 及び地方消費税 474,061,612

決算額は、営業費用の浄配水費 5,752,613,608 円、総係費 517,482,076 円、減価償却費 5,944,803,563 円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 294,406,770 円等である。

(2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	309,860,000	155,880,500	△153,979,500	50.31	
千葉地区	6,282,000	5,907,621	△374,379	94.04	
五井市原地区	14,100,000	0	△14,100,000	0.00	
五井姉崎地区	84,900,000	0	△84,900,000	0.00	
房総臨海地区	0	0	0	0.00	
木更津南部地区	340,993,000	351,287,759	10,294,759	103.02	
北総地区	0	0	0	0.00	
関連事業収入	3,007,518,000	3,007,521,345	3,345	100.00	
合 計	3,763,653,000	3,520,597,225	△243,055,775	93.54	うち仮受消費税及び 地方消費税 16,763,508

決算額は負担金 184,461,725 円、企業債 69,000,000 円、他会計出資金 3,000,000,000 円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	3,000,248,000	2,213,674,977	507,425,297	279,147,726	73.78	
千葉地区	727,679,000	704,286,060	18,000,000	5,392,940	96.79	
五井市原地区	1,415,432,800	523,924,322	772,314,952	119,193,526	37.02	
五井姉崎地区	1,228,213,000	994,033,368	150,727,400	83,452,232	80.93	
房総臨海地区	1,229,871,800	1,222,370,900	0	7,500,900	99.39	
木更津南部地区	2,772,464,521	2,006,436,056	676,080,960	89,947,505	72.37	
北総地区	16,873,000	16,873,000	0	0	100.00	
関連事業支出	43,568,000	43,563,465	0	4,535	99.99	
合 計	10,434,350,121	7,725,162,148	2,124,548,609	584,639,364	74.04	うち仮払消費税 及び地方消費税 423,298,028

決算額は、建設改良費 4,476,155,356 円、企業債元利償還金 1,981,967,925 円、他会計長期借入金返還金 850,000,000 円、年賦償還金 108,892,394 円等である。

また、翌年度繰越額 2,124,548,609 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,204,564,923 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 406,534,520 円、減債積立金 1,206,004,488 円、過年度分損益勘定留保資金 2,589,675,942 円及び建設改良積立金 2,349,973 円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は12,677,977,115円で、前年度に比べて52,942,171円減少している。

これは、給水収益が4,146,077円、雑収益が6,625,395円増加したものの、負担金が44,467,651円、補助金が12,037,142円各々減少したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は12,241,613,806円で、前年度に比べて968,860,836円増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が40,150,249円、過年度損益修正損が11,003,282円減少したものの、浄配水費が883,712,041円、資産減耗費が102,459,378円各々増加したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は436,363,309円であり、前年度に比べて1,021,803,007円減少している。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
自己資本金	103,798,602,452
資本剰余金	
受贈財産評価額	135,794,412
補助金	608,461,336
寄附金	6,361,061,503
工事負担金	1,644,812,584
その他資本剰余金	1,389,015,346
資本剰余金合計	10,139,145,181
利益剰余金	
減債積立金	252,161,828
建設改良積立金	125,034,511
財政調整積立金	2,384,931,486
未処分利益剰余金	436,363,309
利益剰余金合計	3,198,491,134
資本合計	117,136,238,767

ア 資本金

(ア) 自己資本金

前年度末残高は99,590,247,991円で、当年度に4,208,354,461円を繰入れ等したため、当年度末残高は103,798,602,452円である。

イ 資本剰余金

(ア) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は135,794,412円である。

(イ) 補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は608,461,336円である。

(ウ) 寄附金

当年度は変動がなく、当年度末残高は6,361,061,503円である。

(エ) 工事負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 1,644,812,584 円である。

(オ) その他資本剰余金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 1,389,015,346 円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は 0 円で、前年度未処分利益剰余金の処分により 1,458,166,316 円を積み立て、当年度 1,206,004,488 円を取り崩したため、当年度末残高は 252,161,828 円である。

(イ) 建設改良積立金

前年度末残高は 127,384,484 円で、当年度 2,349,973 円を取り崩したため、当年度末残高は 125,034,511 円である。

(ウ) 財政調整積立金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 2,384,931,486 円である。

(エ) 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 1,458,166,316 円を、全額減債積立金に積み立てた。

また、当年度に 436,363,309 円の純利益が発生したため、当年度未処分利益剰余金は 436,363,309 円である。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	103,798,602,452
処分額	0
処分後残高	103,798,602,452
資本剰余金	
当年度末残高	10,139,145,181
処分額	0
処分後残高	10,139,145,181
未処分利益剰余金	
当年度末残高	436,363,309
処分額	△436,363,309
処分後残高	0

当年度未処分利益剰余金 436,363,309 円は、全額減債積立金に処分するものである。

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	157,240,316,555	固 定 負 債	36,887,983,464
流 動 資 産	37,683,812,298	流 動 負 債	4,862,525,177
		繰 延 収 益	36,037,381,445
		資 本 金	103,798,602,452
		剰 余 金	13,337,636,315
計	194,924,128,853	計	194,924,128,853

前年度との比較貸借対照表は、「別表 2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は 82,468,430,776 円で、総資産の 42.31 パーセントを占め、前年度末残高に比べて 879,340,163 円増加している。また、建設仮勘定は、「別表 3」のとおり 13,716,207,398 円で、前年度末残高に比べて 758,566,512 円増加している。

(イ) 無形固定資産は 74,744,667,089 円で、前年度末残高に比べて 2,606,024,186 円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は 27,218,690 円で、前年度末残高から同額である。

イ 流動資産

(ア) 現金及び預金は 35,867,547,398 円で、前年度末残高に比べて 1,447,822,536 円増加している。

(イ) 未収金は 1,306,857,786 円で、前年度末残高に比べて 194,705,136 円減少している。

(ウ) 貯蔵品は 66,419,392 円で、前年度末残高に比べて 601,000 円減少している。

(エ) その他流動資産は 442,987,722 円で、前年度末残高に比べて 216,061,321 円増加している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 企業債は 13,034,333,437 円で、前年度末残高に比べて 1,841,581,104 円減少している。

(イ) 他会計借入金は 22,195,337,780 円で、前年度末残高に比べて 1,000,000,000 円減少している。

なお、企業債及び他会計借入金の地区別の状況は、次のとおりである。

企業債

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和 4 年度	累 計	固定負債	流動負債
東葛・葛南地区	30,960,064,000	158,792,266	30,482,639,951	357,499,193	119,924,856
千葉地区	21,944,813,000	624,005,618	14,711,089,532	6,580,145,729	653,577,739
五井市原地区	10,051,800,000	231,077,446	8,387,572,485	1,429,058,412	235,169,103
五井姉崎地区	30,938,426,000	613,754,199	26,748,560,437	3,599,182,506	590,683,057
木更津南部地区	17,593,993,000	354,338,396	16,214,319,054	1,068,447,597	311,226,349
その他の地区	109,016,097,000	0	109,016,097,000	0	0
計	220,505,193,000	1,981,967,925	205,560,278,459	13,034,333,437	1,910,581,104

他会計借入金

(単位：円)

区 分	借 入 金	償 還 高		未償還残高	
		令和 4 年度	累 計	固定負債	流動負債
房総臨海地区	39,767,571,000	850,000,000	16,572,233,220	22,195,337,780	1,000,000,000

(ウ) 年賦未払金は 911,891,816 円で、前年度末残高に比べて 99,684,999 円減少している。

なお、償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	契約年月日	契約金額	償 還 高		未償還残高	
			令和4年度	累 計	固定負債	流動負債
印旛沼開発緊急改築事業割賦負担金	平成21年 8月27日	2,320,081,983	103,707,042	1,302,700,292	911,891,816	105,489,875

(エ) 引当金は 732,335,006 円で、前年度末残高に比べて 2,757,608 円減少している。

(オ) リース債務は 4,514,313 円で、前年度末残高に比べて 5,015,415 円減少している。

(カ) その他固定負債は 9,571,112 円で、前年度末残高に比べて 6,843,326 円増加している。

イ 流動負債

(ア) 企業債は 1,910,581,104 円で、前年度末残高に比べて 71,386,821 円減少している。

(イ) 他会計借入金は、1,000,000,000 円で、前年度末残高に比べて 150,000,000 円増加している。

(ウ) 年賦未払金は、105,489,875 円で、前年度末残高に比べて 4,022,043 円減少している。

(エ) 未払金は 1,753,080,295 円で、前年度末残高に比べて 156,746,028 円増加している。

(オ) 引当金は 79,716,767 円で、前年度末残高に比べて 2,584,627 円増加している。

(カ) リース債務は 5,015,415 円で、前年度末残高から同額である。

(キ) その他流動負債は 8,641,721 円で、前年度末残高に比べて 84,858 円減少している。

ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金は、89,300,412,211 円で、前年度末残高に比べて 10,628,017 円増加している。

(イ) 長期前受金収益化累計額は、△53,263,030,766 円で、前年度末残高に比べて 996,738,761 円減少している。

(3) 資本

ア 資本金

(ア) 自己資本金は 103,798,602,452 円で、固有資本金 27,950,460 円、繰入資本金 24,086,162,000 円及び組入資本金 79,684,489,992 円であり、前年度末残高に比べて 4,208,354,461 円増加している。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は 10,139,145,181 円で、寄附金 6,361,061,503 円、工事負担金 1,644,812,584 円等であり、前年度末残高から同額である。

(イ) 利益剰余金は 3,198,491,134 円で、減債積立金 252,161,828 円、建設改良積立金 125,034,511 円、財政調整積立金 2,384,931,486 円及び当年度未処分利益剰余金 436,363,309 円であり、前年度末残高に比べて 771,991,152 円減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	436,363,309	1,458,166,316	△1,021,803,007
減価償却費	5,944,803,563	5,946,185,861	△1,382,298
長期前受金戻入額	△1,455,186,508	△1,458,708,359	3,521,851
受取利息及び配当金	△493,472	△493,472	0
支払利息	334,557,019	334,557,019	0
固定資産除却損	180,257,598	39,759,680	140,497,918
特別利益	△3,157,333	△7,675,436	4,518,103
特別損失	7,355,388	18,355,575	△11,000,187
未収金の増減額	△32,098,712	199,079,333	△231,178,045
たな卸資産の増減額	601,000	1,084,600	△483,600
引当金の増減額	△172,981	△66,039,946	65,866,965
未払金の増減額	△144,704,871	166,350,518	△311,055,389
その他負債の増減額	6,758,468	2,518,550	4,239,918
小計	5,274,882,468	6,633,140,239	△1,358,257,771
利息及び配当金の受取額	493,472	493,472	0
利息の支払額	△334,557,019	△334,557,019	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,940,818,921	6,299,076,692	△1,358,257,771
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,272,172,601	△4,832,191,190	560,018,589
国庫補助金等による収入	350,435,500	319,207,972	31,227,528
国庫補助金等の返還による支出	0	0	0
工事負担金等による収入	298,286,719	161,335,367	136,951,352
その他投資の増減額	0	△3,070	3,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,623,450,382	△4,351,650,921	728,200,539
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等充当企業債による収入	69,000,000	25,000,000	44,000,000
建設改良費等充当企業債の償還による支出	△1,984,838,961	△2,233,035,914	248,196,953
建設改良費等充当他会計借入金の返済による支出	△850,000,000	△850,000,000	0
年賦未払金の支払による支出	△103,707,042	△113,492,059	9,785,017
他会計からの繰入金	3,000,000,000	3,000,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,453,997	△171,527,973	301,981,970
資金増加(減少)額	1,447,822,536	1,775,897,798	△328,075,262
資金期首残高	34,419,724,862	32,643,827,064	1,775,897,798
資金期末残高	35,867,547,398	34,419,724,862	1,447,822,536

業務活動によるキャッシュ・フローは、4,940,818,921 円で、前年度に比べて 1,358,257,771 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,623,450,382 円で、前年度に比べて 728,200,539 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、130,453,997 円で、前年度に比べて 301,981,970 円増加している。

これらの結果、資金増加額は 1,447,822,536 円となった。なお、資金期末残高 35,867,547,398 円は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

別表1

損益計算書の対前年度比較表

区分		令和4年度		令和3年度		増減			
		金額(A)	構成比率	金額(A)	構成比率	金額(A-B)	比率		
収 益	営業収益	給水収益	円 10,509,058,761	% 82.89	円 10,504,912,684	% 82.51	円 4,146,077	% 0.04	
		その他営業収益	34,600	0.00	118,900	0.00	△ 84,300	△ 70.90	
		計	10,509,093,361	82.89	10,505,031,584	82.52	4,061,777	0.04	
	営業外収益	受取利息及び配当金 (関連)	509,993	0.00	493,472	0.00	16,521	3.35	
		補助金(関連)	0	0.00	12,037,142	0.09	△ 12,037,142	皆減	
		負担金	585,499,612	4.62	629,952,863	4.95	△ 44,453,251	△ 7.06	
		〃 (関連)	42,800	0.00	57,200	0.00	△ 14,400	△ 25.17	
		長期前受金戻入	1,455,186,508	11.48	1,458,708,359	11.46	△ 3,521,851	△ 0.24	
		雑収益	109,403,266	0.86	101,996,549	0.80	7,406,717	7.26	
		〃 (関連)	14,146,149	0.11	14,927,471	0.12	△ 781,322	△ 5.23	
	計	2,164,788,328	17.08	2,218,173,056	17.42	△ 53,384,728	△ 2.41		
	特別利益	過年度損益修正益	3,854,708	0.03	7,714,646	0.06	△ 3,859,938	△ 50.03	
		過年度損益修正益(関連)	240,718	0.00	0	0.00	240,718	皆増	
		その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—	
		計	4,095,426	0.03	7,714,646	0.06	△ 3,619,220	△ 46.91	
	合計		12,677,977,115	100.00	12,730,919,286	100.00	△ 52,942,171	△ 0.42	
	費	営業費用	浄配水費	2,094,509,995	17.11	1,776,348,209	15.76	318,161,786	17.91
			〃 (関連)	3,193,339,180	26.09	2,627,788,925	23.31	565,550,255	21.52
			総係費	509,889,597	4.17	474,662,351	4.21	35,227,246	7.42
			減価償却費	5,944,803,563	48.56	5,946,185,861	52.75	△ 1,382,298	△ 0.02
資産減耗費			197,312,408	1.61	94,255,781	0.84	103,056,627	109.34	
〃 (関連)			0	0.00	597,249	0.01	△ 597,249	皆減	
計			11,939,854,743	97.53	10,919,838,376	96.87	1,020,016,367	9.34	
営業外費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	294,406,770	2.40	334,557,019	2.97	△ 40,150,249	△ 12.00	
		雑支出(関連)	0	0.00	2,000	0.00	△ 2,000	皆減	
		計	294,406,770	2.40	334,559,019	2.97	△ 40,152,249	△ 12.00	
特別損失	過年度損益修正損	7,203,146	0.06	18,355,575	0.16	△ 11,152,429	△ 60.76		
	過年度損益修正損 (関連)	149,147	0.00	0	0.00	149,147	皆増		
	計	7,352,293	0.06	18,355,575	0.16	△ 11,003,282	△ 59.95		
合計		12,241,613,806	100.00	11,272,752,970	100.00	968,860,836	8.59		
当年度純利益		436,363,309	—	1,458,166,316	—	△ 1,021,803,007	△ 70.07		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数(絶対値) × 100

別表1

損益計算書の対前年度比較表(その1)

区分		東葛・葛南地区						千葉地区						五井市原地区						五井姉崎地区						
		令和4年度			令和3年度			令和4年度			令和3年度			令和4年度			令和3年度			令和4年度			令和3年度			
		金額	構成比率		金額	構成比率		金額	構成比率		金額	構成比率		金額	構成比率		金額	構成比率		金額	構成比率		金額	構成比率		
収 益	営業収益	給水収益	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
		1,620,801,340	79.57	1,618,870,896	76.99	1,105,954,050	93.86	1,105,962,000	93.79	832,599,643	90.61	832,567,820	90.24	2,555,486,028	91.58	2,548,978,635	91.58									
		5,800	0.00	15,200	0.00	11,600	0.00	12,529	0.00	11,400	0.00	29,400	0.00	0	0.00	50,080	0.00									
	計	1,620,807,140	79.57	1,618,886,096	76.99	1,105,965,650	93.86	1,105,974,529	93.79	832,611,043	90.62	832,597,220	90.24	2,555,486,028	91.58	2,549,028,715	91.59									
	営業外収益	受取利息及び配当金(関連)	49,724	0.00	48,015	0.00	56,558	0.00	54,726	0.00	54,518	0.01	52,752	0.01	186,607	0.01	180,561	0.01								
		補助金(関連)	0	0.00	1,171,214	0.06	0	0.00	1,334,919	0.11	0	0.00	1,286,770	0.14	0	0.00	4,404,391	0.16								
		負担金	4,022,155	0.20	50,979,945	2.42	317,352	0.03	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00								
		〃(関連)	4,173	0.00	5,566	0.00	4,747	0.00	6,343	0.00	4,575	0.00	6,115	0.00	15,660	0.00	20,929	0.00								
		長期前受金戻入	406,021,383	19.93	424,449,739	20.19	64,611,237	5.48	65,136,686	5.52	46,606,618	5.07	46,711,069	5.06	208,995,763	7.49	207,281,428	7.45								
		雑収益	4,553,371	0.22	4,116,153	0.20	5,096,805	0.43	4,449,067	0.38	37,420,692	4.07	39,767,166	4.31	16,936,620	0.61	14,746,507	0.53								
		〃(関連)	25,108	0.00	152,179	0.01	2,182,686	0.19	2,246,121	0.19	2,103,878	0.23	2,165,030	0.23	7,205,206	0.26	7,414,362	0.27								
	計	414,675,914	20.36	480,922,811	22.87	72,269,385	6.13	73,227,862	6.21	86,190,281	9.38	89,988,902	9.75	233,339,856	8.36	234,048,178	8.41									
	特別利益	過年度損益修正益	1,496,610	0.07	2,854,403	0.14	45,878	0.00	0	0.00	0	0.00	23,645	0.00	1,347,701	0.05	111,138	0.00								
		過年度損益修正益(関連)	3,122	0.00	0	0.00	35,920	0.00	0	0.00	34,623	0.00	0	0.00	118,569	0.00	0	0.00								
		その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00								
		計	1,499,732	0.07	2,854,403	0.14	81,798	0.01	0	0.00	34,623	0.00	23,645	0.00	1,466,270	0.05	111,138	0.00								
	合計	2,036,982,786	100.00	2,102,663,310	100.00	1,178,316,833	100.00	1,179,202,391	100.00	918,835,947	100.00	922,609,767	100.00	2,790,292,154	100.00	2,783,188,031	100.00									
	費 用	営業費用	浄配水費	745,447,206	42.87	666,761,249	39.41	110,850,456	8.45	108,678,382	8.90	55,711,357	6.50	50,311,020	6.48	8,118,926	0.30	10,106,960	0.41							
			〃(関連)	0	0.00	0	0.00	482,252,402	36.77	391,900,184	32.09	391,736,043	45.71	317,399,094	40.89	1,436,188,794	52.65	1,175,702,455	47.87							
総係費			49,714,237	2.86	46,184,643	2.73	56,546,757	4.31	52,640,051	4.31	54,507,198	6.36	50,741,404	6.54	186,568,605	6.84	173,678,965	7.07								
減価償却費			875,390,473	50.34	878,632,936	51.94	534,785,137	40.78	533,505,401	43.69	322,289,804	37.60	320,395,103	41.27	988,784,983	36.25	977,842,876	39.82								
資産減耗費			60,160,836	3.46	85,407,271	5.05	5,353,131	0.41	1,462,476	0.12	2,950	0.00	528,269	0.07	1,898,798	0.07	3,556,562	0.14								
〃(関連)			0	0.00	58,112	0.00	0	0.00	66,235	0.01	0	0.00	63,846	0.01	0	0.00	218,534	0.01								
計		1,730,712,752	99.53	1,677,044,211	99.13	1,189,787,883	90.72	1,088,252,729	89.12	824,247,352	96.17	739,438,736	95.25	2,621,560,106	96.11	2,341,106,352	95.33									
営業外費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	7,596,833	0.44	11,121,259	0.66	121,319,432	9.25	132,892,059	10.88	32,683,586	3.81	36,701,652	4.73	100,878,557	3.70	114,480,830	4.66								
		雑支出(関連)	0	0.00	195	0.00	0	0.00	222	0.00	0	0.00	214	0.00	0	0.00	731	0.00								
		計	7,596,833	0.44	11,121,454	0.66	121,319,432	9.25	132,892,281	10.88	32,683,586	3.81	36,701,866	4.73	100,878,557	3.70	114,481,561	4.66								
特別損失		過年度損益修正損	621,928	0.04	3,543,551	0.21	330,515	0.03	0	0.00	118,388	0.01	180,892	0.02	5,072,315	0.19	248,520	0.01								
		過年度損益修正損(関連)	1,873	0.00	0	0.00	22,284	0.00	0	0.00	21,479	0.00	0	0.00	73,556	0.00	0	0.00								
	その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00									
	計	623,801	0.04	3,543,551	0.21	352,799	0.03	0	0.00	139,867	0.02	180,892	0.02	5,145,871	0.19	248,520	0.01									
合計	1,738,933,386	100.00	1,691,709,216	100.00	1,311,460,114	100.00	1,221,145,010	100.00	857,070,805	100.00	776,321,494	100.00	2,727,584,534	100.00	2,455,836,433	100.00										
当年度純利益	298,049,400	—	410,954,094	—	△ 133,143,281	—	△ 41,942,619	—	61,765,142	—	146,288,273	—	62,707,620	—	327,351,598	—										

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表1

損益計算書の対前年度比較表(その2)

区分		房総臨海地区				木更津南部地区				北総地区				
		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
収 益	営業収益	給水収益	円 2,777,422,716	% 71.49	円 2,781,124,067	% 71.40	円 1,608,889,609	% 86.68	円 1,608,621,891	% 87.76	円 7,905,375	% 63.39	円 8,787,375	% 58.31
		その他営業収益	5,800	0.00	5,891	0.00	0	0.00	5,800	0.00	0	0.00	0	0.00
		計	2,777,428,516	71.49	2,781,129,958	71.40	1,608,889,609	86.68	1,608,627,691	87.76	7,905,375	63.39	8,787,375	58.31
	営業外収益	受取利息及び配当金 (関連)	66,860	0.00	64,694	0.00	95,573	0.01	92,477	0.01	153	0.00	247	0.00
		補助金(関連)	0	0.00	1,578,069	0.04	0	0.00	2,255,760	0.12	0	0.00	6,019	0.04
		負担金	523,207,122	13.47	525,634,668	13.49	57,952,983	3.12	53,338,250	2.91	0	0.00	0	0.00
		〃(関連)	5,611	0.00	7,499	0.00	8,021	0.00	10,719	0.00	13	0.00	29	0.00
		長期前受金戻入	547,941,170	14.10	551,640,450	14.16	176,466,494	9.51	157,232,468	8.58	4,543,843	36.43	6,256,519	41.52
		雑収益	33,747,789	0.87	27,925,153	0.72	11,626,197	0.63	10,973,479	0.60	21,792	0.17	19,024	0.13
		〃(関連)	2,580,935	0.07	2,655,900	0.07	48,259	0.00	293,097	0.02	77	0.00	782	0.01
	計	1,107,549,487	28.51	1,109,506,433	28.48	246,197,527	13.26	224,196,250	12.23	4,565,878	36.61	6,282,620	41.69	
	特別利益	過年度損益修正益	0	0.00	4,496,248	0.12	964,519	0.05	229,212	0.01	0	0.00	0	0.00
		過年度損益修正益 (関連)	42,473	0.00	0	0.00	6,001	0.00	0	0.00	10	0.00	0	0.00
		その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計		42,473	0.00	4,496,248	0.12	970,520	0.05	229,212	0.01	10	0.00	0	0.00	
合計		3,885,020,476	100.00	3,895,132,639	100.00	1,856,057,656	100.00	1,833,053,153	100.00	12,471,263	100.00	15,069,995	100.00	
費 用	営業費用	浄配水費	146,240,539	3.92	144,799,163	4.03	1,019,031,198	54.86	786,653,429	51.74	9,110,313	46.68	9,038,006	57.33
		〃(関連)	883,161,941	23.68	742,787,192	20.68	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		総係費	66,846,525	1.79	62,228,232	1.73	95,553,312	5.14	88,951,726	5.85	152,963	0.78	237,330	1.51
		減価償却費	2,632,904,132	70.59	2,626,277,826	73.12	580,393,887	31.25	605,013,356	39.79	10,255,147	52.54	4,518,363	28.66
		資産減耗費	0	0.00	1,331,225	0.04	129,896,693	6.99	0	0.00	0	0.00	1,969,978	12.50
		〃(関連)	0	0.00	78,299	0.00	0	0.00	111,924	0.01	0	0.00	299	0.00
		計	3,729,153,137	99.99	3,577,501,937	99.61	1,824,875,090	98.25	1,480,730,435	97.39	19,518,423	100.00	15,763,976	100.00
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	480,906	0.01	339,751	0.01	31,447,456	1.69	39,021,468	2.57	0	0.00	0	0.00
		雑支出(関連)	0	0.00	262	0.00	0	0.00	375	0.00	0	0.00	1	0.00
		計	480,906	0.01	340,013	0.01	31,447,456	1.69	39,021,843	2.57	0	0.00	1	0.00
	特別損失	過年度損益修正損	0	0.00	13,672,628	0.38	1,060,000	0.06	709,984	0.05	0	0.00	0	0.00
		過年度損益修正損 (関連)	26,349	0.00	0	0.00	3,600	0.00	0	0.00	6	0.00	0	0.00
		その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		計	26,349	0.00	13,672,628	0.38	1,063,600	0.06	709,984	0.05	6	0.00	0	0.00
合計		3,729,660,392	100.00	3,591,514,578	100.00	1,857,386,146	100.00	1,520,462,262	100.00	19,518,429	100.00	15,763,977	100.00	
当年度純利益		155,360,084	—	303,618,061	—	△ 1,328,490	—	312,590,891	—	△ 7,047,166	—	△ 693,982	—	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表2

貸借対照表の対前年度比較表(その1)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円	%	円	%	円	%	
			土地	7,091,593,002	3.64	7,091,593,002	3.63	0	0.00
			建物	1,431,142,805	0.73	1,461,608,382	0.75	△ 30,465,577	△ 2.08
			構築物	51,445,593,768	26.39	52,963,342,293	27.14	△ 1,517,748,525	△ 2.87
			機械及び装置	8,739,564,833	4.48	7,063,602,708	3.62	1,675,962,125	23.73
			車両運搬具	4,891,737	0.00	6,359,056	0.00	△ 1,467,319	△ 23.07
			船舶	162,087	0.00	162,087	0.00	0	0.00
			工具器具及び備品	30,611,761	0.02	31,559,345	0.02	△ 947,584	△ 3.00
			リース資産	8,663,385	0.00	13,222,854	0.01	△ 4,559,469	△ 34.48
			建設仮勘定	13,716,207,398	7.04	12,957,640,886	6.64	758,566,512	5.85
	小計	82,468,430,776	42.31	81,589,090,613	41.80	879,340,163	1.08		
	無 形 固 定 資 産	水利権	1,188,033,562	0.61	1,357,752,646	0.70	△ 169,719,084	△ 12.50	
		ダム使用権	73,555,217,109	37.74	75,991,515,361	38.93	△ 2,436,298,252	△ 3.21	
		地上権	0	0.00	0	0.00	0	—	
		施設利用権	0	0.00	6,850	0.00	△ 6,850	皆減	
		その他無形固定資産	1,416,418	0.00	1,416,418	0.00	0	0.00	
		小計	74,744,667,089	38.35	77,350,691,275	39.63	△ 2,606,024,186	△ 3.37	
	投 資 そ の 他 の 資 産	出 資 金	27,000,000	0.01	27,000,000	0.01	0	0.00	
		破産更生債権等	701,455	0.00	0	0.00	701,455	皆増	
		破産更生債権等 貸倒引当金	△ 701,455	0.00	0	0.00	△ 701,455	皆増	
		その他投資	218,690	0.00	218,690	0.00	0	0.00	
		小計	27,218,690	0.01	27,218,690	0.01	0	0.00	
	計	157,240,316,555	80.67	158,967,000,578	81.45	△ 1,726,684,023	△ 1.09		
流 動 資 産	現 金 及 び 預 金	35,867,547,398	18.40	34,419,724,862	17.63	1,447,822,536	4.21		
	未 収 金	1,306,857,786	0.67	1,501,562,922	0.77	△ 194,705,136	△ 12.97		
	貯 蔵 品	66,419,392	0.03	67,020,392	0.03	△ 601,000	△ 0.90		
	そ の 他 流 動 資 産	442,987,722	0.23	226,926,401	0.12	216,061,321	95.21		
	計	37,683,812,298	19.33	36,215,234,577	18.55	1,468,577,721	4.06		
資 産 合 計		194,924,128,853	100.00	195,182,235,155	100.00	△ 258,106,302	△ 0.13		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100

別表2

貸借対照表の対前年度比較表(その2)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率		
負	固定負債	企 業 債	13,034,333,437	6.69	14,875,914,541	7.62	△ 1,841,581,104	△ 12.38	
		他 会 計 借 入 金	22,195,337,780	11.39	23,195,337,780	11.88	△ 1,000,000,000	△ 4.31	
		年 賦 未 払 金	911,891,816	0.47	1,011,576,815	0.52	△ 99,684,999	△ 9.85	
		引 当 金	732,335,006	0.38	735,092,614	0.38	△ 2,757,608	△ 0.38	
		リ ー ス 債 務	4,514,313	0.00	9,529,728	0.00	△ 5,015,415	△ 52.63	
		そ の 他 固 定 負 債	9,571,112	0.00	2,727,786	0.00	6,843,326	250.87	
		計	36,887,983,464	18.92	39,830,179,264	20.41	△ 2,942,195,800	△ 7.39	
	流動負債	企 業 債	1,910,581,104	0.98	1,981,967,925	1.02	△ 71,386,821	△ 3.60	
		他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	0.51	850,000,000	0.44	150,000,000	17.65	
		年 賦 未 払 金	105,489,875	0.05	109,511,918	0.06	△ 4,022,043	△ 3.67	
		未 払 金	1,753,080,295	0.90	1,596,334,267	0.82	156,746,028	9.82	
		引 当 金	79,716,767	0.04	77,132,140	0.04	2,584,627	3.35	
		リ ー ス 債 務	5,015,415	0.00	5,015,415	0.00	0	0.00	
		そ の 他 流 動 負 債	8,641,721	0.00	8,726,579	0.00	△ 84,858	△ 0.97	
計	4,862,525,177	2.49	4,628,688,244	2.37	233,836,933	5.05			
債	繰延	受 贈 財 産 評 価 額	1,465,796,279	0.75	1,417,666,279	0.73	48,130,000	3.40	
		補 助 金	36,624,187,388	18.79	36,699,499,471	18.80	△ 75,312,083	△ 0.21	
		寄 附 金	26,151,494,919	13.42	26,214,504,618	13.43	△ 63,009,699	△ 0.24	
		工 事 負 担 金	24,646,924,103	12.64	24,546,052,828	12.58	100,871,275	0.41	
		そ の 他 の 長 期 前 受 金	412,009,522	0.21	412,060,998	0.21	△ 51,476	△ 0.01	
		小 計	89,300,412,211	45.81	89,289,784,194	45.75	10,628,017	0.01	
	収益	受 贈 財 産 評 価 額	△ 673,480,800	△ 0.35	△ 645,899,817	△ 0.33	△ 27,580,983	△ 4.27	
		補 助 金	△ 23,650,384,160	△ 12.13	△ 23,373,902,497	△ 11.98	△ 276,481,663	△ 1.18	
		寄 附 金	△ 16,953,655,178	△ 8.70	△ 16,585,176,120	△ 8.50	△ 368,479,058	△ 2.22	
		工 事 負 担 金	△ 11,625,609,508	△ 5.96	△ 11,308,987,318	△ 5.79	△ 316,622,190	△ 2.80	
		そ の 他 の 長 期 前 受 金	△ 359,901,120	△ 0.18	△ 352,326,253	△ 0.18	△ 7,574,867	△ 2.15	
		小 計	△ 53,263,030,766	△ 27.33	△ 52,266,292,005	△ 26.78	△ 996,738,761	△ 1.91	
	計	36,037,381,445	18.49	37,023,492,189	18.97	△ 986,110,744	△ 2.66		
	負債合計		77,787,890,086	39.91	81,482,359,697	41.75	△ 3,694,469,611	△ 4.53	
資	資本	自 己 資 本 金	103,798,602,452	53.25	99,590,247,991	51.02	4,208,354,461	4.23	
		計	103,798,602,452	53.25	99,590,247,991	51.02	4,208,354,461	4.23	
	剰余	資本剰余金	受 贈 財 産 評 価 額	135,794,412	0.07	135,794,412	0.07	0	0.00
			補 助 金	608,461,336	0.31	608,461,336	0.31	0	0.00
			寄 附 金	6,361,061,503	3.26	6,361,061,503	3.26	0	0.00
			工 事 負 担 金	1,644,812,584	0.84	1,644,812,584	0.84	0	0.00
			そ の 他 資 本 剰 余 金	1,389,015,346	0.71	1,389,015,346	0.71	0	0.00
		小 計	10,139,145,181	5.20	10,139,145,181	5.19	0	0.00	
	利益剰余金	減 債 積 立 金	252,161,828	0.13	0	0.00	252,161,828	皆増	
		建 設 改 良 積 立 金	125,034,511	0.06	127,384,484	0.07	△ 2,349,973	△ 1.84	
		財 政 調 整 積 立 金	2,384,931,486	1.22	2,384,931,486	1.22	0	0.00	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	436,363,309	0.22	1,458,166,316	0.75	△ 1,021,803,007	△ 70.07	
		小 計	3,198,491,134	1.64	3,970,482,286	2.03	△ 771,991,152	△ 19.44	
	計	13,337,636,315	6.84	14,109,627,467	7.23	△ 771,991,152	△ 5.47		
資本合計		117,136,238,767	60.09	113,699,875,458	58.25	3,436,363,309	3.02		
負債・資本合計		194,924,128,853	100.00	195,182,235,155	100.00	△ 258,106,302	△ 0.13		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数(絶対値) × 100

別表 3

建設仮勘定の地区別明細

(単位：円)

地区名・内訳	年度当初残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
東葛・葛南地区工業用水道建設事業費	574,044,088	1,999,146,217	1,784,891,620	788,298,685
上記関連事業費	382,615,783	2,871,036	0	385,486,819
葛南地区工業用水道建設事業費	2,301,144,334	0	0	2,301,144,334
上記関連事業費	557,728,328	0	0	557,728,328
千葉地区工業用水道建設事業費	20,750,000	52,358,661	56,087,752	17,020,909
五井市原地区工業用水道建設事業費	235,887,189	270,269,974	3,052,463	503,104,700
五井姉崎地区工業用水道建設事業費	1,111,510,328	277,323,564	688,292,646	700,541,246
房総臨海地区工業用水道建設事業費	53,659,106	340,224,356	152,476,225	241,407,237
木更津南部地区工業用水道建設事業費	2,263,721,844	1,687,803,796	1,216,774,158	2,734,751,482
北総地区工業用水道建設事業費	8,445,685	15,340,000	15,721,000	8,064,685
工業用水道関連建設事業費	12,516,324	39,752,832	9,228,060	43,041,096
印旛沼開発事業費	5,435,617,877	0	0	5,435,617,877
計	12,957,640,886	4,685,090,436	3,926,523,924	13,716,207,398

経営分析表

(単位：%)

項目	令和4年度	令和3年度	算式
営業収支比率	88.0	96.2	営業収益／営業費用×100
総収支比率	103.6	112.9	総収益／総費用 ×100
流動比率	775.0	782.4	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	78.6	77.2	自己資本／総資本 ×100 (注)
固定資産対長期資本比率	82.7	83.4	固定資産／長期資本×100 (注)
施設利用率	66.7	67.8	1日平均配水量／1日配水能力×100
有収率	99.9	99.9	有収水量／年総配水量×100
供給単価	38.10 円/m ³	37.46 円/m ³	給水収益／有収水量
給水原価	39.07 円/m ³	34.93 円/m ³	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／有収水量

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

造成土地管理事業會計

造成土地管理事業会計

1 概況

造成土地管理事業は、造成された用地等の譲渡、貸付及び管理等を実施している。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和5年3月31日現在118人である。

(1) 土地貸付事業 (単位：㎡)

区 分	件 数	面 積
京 葉 港 地 区	3 件	71,496.09
富 津 地 区	14 件	176,465.98
成 田 地 区	1 件	5,675.88
千葉北部地区	11 件	42,971.09
検見川地区	1 件	6,250.12
幕張A地区	48 件	453,777.29
幕張C地区	1 件	118,424.17
東葛飾北部流山地区	1 件	5,308.03
空港南部地区	1 件	6,217.40
ひかり地区	1 件	9,154.43
関宿はやま地区	4 件	31,456.04
千葉港中央地区	1 件	1,677.91

(2) 分譲状況 (単位：㎡)

区 分	全体分譲計画 ①	当年度処分	処分累計 ②	未処分 (①-②)
臨海地域	22,331,580.53	0	22,156,532.30	175,048.23
新市街地	22,833,028.38	41,749.05	21,951,532.22	881,496.16

(3) 企業債

該当なし

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (%)	備 考
(款) 土地分譲事業収益	12,190,333,000	11,040,694,206	△1,149,638,794	90.57	うち仮受消費税 及び地方消費税 16,228,463
(項) 営業収益	10,183,374,000	9,026,201,789	△1,157,172,211	88.64	
営業外収益	1,572,581,000	1,584,064,012	11,483,012	100.73	
特別利益	434,378,000	430,428,405	△3,949,595	99.09	
(款) 土地貸付事業収益	2,392,661,000	2,392,752,665	91,665	100.00	
(項) 営業収益	2,392,660,000	2,392,748,155	88,155	100.00	
営業外収益	1,000	4,510	3,510	451.00	
収益的収入合計	14,582,994,000	13,433,446,871	△1,149,547,129	92.12	

決算額は、営業収益の土地分譲収益 8,879,249,895 円、土地貸付収益 2,392,748,155 円等である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)	備 考
(款) 土地分譲事業費用	10,475,581,000	8,569,287,159	0	1,906,293,841	81.80	うち仮払消 費税及び地 方消費税 80,842,878
(項) 営業費用	10,040,940,000	8,137,219,688	0	1,903,720,312	81.04	
営業外費用	160,476,000	158,523,882	0	1,952,118	98.78	
特別損失	274,165,000	273,543,589	0	621,411	99.77	
(款) 土地貸付事業費用	557,632,000	516,683,054	0	40,948,946	92.66	
(項) 営業費用	557,632,000	516,683,054	0	40,948,946	92.66	
(款) 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	
(項) 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	
収益的支出合計	11,083,213,000	9,085,970,213	0	1,997,242,787	81.98	

決算額は、営業費用の土地分譲原価 2,624,969,903 円、一般管理費 5,526,943,607 円等である。

(2) 資本的収支

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (%)	備 考
(款) 資本的収入	971,892,000	971,895,806	3,806	100.00	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,523,086
(項) 貸付金収入	955,000,000	955,000,000	0	100.00	
関連収入	16,892,000	16,895,806	3,806	100.02	
資 本 的 収 入 合 計	971,892,000	971,895,806	3,806	100.00	

決算額は、貸付金収入 955,000,000 円等である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款) 資本的支出	4,079,560,000	4,079,556,544	0	3,456	100.00	うち仮払消費税 及び地方消 費税 7,087,720
(項) 固定資産取得費	6,980,000	6,977,715	0	2,285	99.97	
投資	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0	100.00	
建設改良費	1,072,580,000	1,072,578,829	0	1,171	100.00	
資 本 的 支 出 合 計	4,079,560,000	4,079,556,544	0	3,456	100.00	

決算額は、出資金 3,000,000,000 円等である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,107,660,738 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は13,417,218,537円で、前年度に比べて1,025,011,838円増加している。

これは、土地分譲収益が508,316,126円、その他特別利益が418,018,270円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は9,068,218,793円で、前年度に比べて548,351,188円減少している。

これは、一般管理費が840,862,398円増加したものの、土地分譲原価が1,163,419,559円、資産減耗費が373,127,201円減少したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は4,348,999,744円で、前年度に比べて1,573,363,026円利益が増加している。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
自己資本金	
組入資本金	221,221,874,643
利益剰余金	
未処分利益剰余金	90,690,045,505
利益剰余金合計	90,690,045,505
評価差額	
その他有価証券評価差額	301,635,824,026
資本合計	613,547,744,174

ア 自己資本金

(ア) 組入資本金

当年度は変動がなく、当年度末残高は221,221,874,643円である。

イ 利益剰余金

(ア) 未処分利益剰余金

前年度末残高は86,341,045,761円で、当年度に4,348,999,744円の純利益が発生したことにより、当年度未処分利益剰余金は90,690,045,505円である。

ウ 評価差額

(ア) その他有価証券評価差額

前年度末は312,698,578,776円で、当年度は11,062,754,750円減少したことから、当年度末残高は301,635,824,026円となった。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
自己資本金	
当年度末残高	221,221,874,643
処分額	0
処分後残高	221,221,874,643
未処分利益剰余金	
当年度末残高	90,690,045,505
処分額	0
処分後残高	90,690,045,505

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	472,450,426,475	固 定 負 債	3,503,275,767
完 成 資 産	50,637,662,452	流 動 負 債	4,116,899,078
流 動 資 産	98,079,839,470	繰 延 収 益	9,378
		資 本 金	221,221,874,643
		剰 余 金	90,690,045,505
		評 価 差 額	301,635,824,026
合 計	621,167,928,397	合 計	621,167,928,397

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は 104,149,651,001 円で、土地貸付事業貸付地の減少等により、前年度末残高に比べて 396,290,085 円減少している。

(イ) 無形固定資産は 470,500 円で、前年度末残高と同額である。

(ウ) 投資その他の資産は 368,300,304,974 円で、株式の時価評価額の減少等により、前年度末残高に比べて 10,508,235,933 円減少している。

イ 完成資産

(ア) 土地分譲事業完成資産は 50,637,662,452 円で、前年度末残高に比べて 1,713,086,669 円減少している。

ウ 流動資産

(ア) 現金及び預金は 97,874,888,004 円で、前年度末残高に比べて 3,579,518,366 円増加している。

(イ) 未収金は 190,081,081 円で、前年度末残高に比べて 26,938,931 円増加している。

(ウ) その他流動資産は 14,902,791 円で、前年度末残高に比べて 6,753,100 円増加している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 繰延割賦売却益は 1,036,611,603 円で、割賦販売に伴って発生する将来利益であり、前年度末残高に比べて 1,035,653,400 円減少している。

(イ) リース債務は 3,116,364 円で、前年度末残高に比べて 3,722,221 円減少している。

(ウ) 引当金は 829,492,446 円で、前年度末残高に比べて 24,275,290 円減少している。

(エ) その他固定負債は 1,634,055,354 円で、前年度末残高に比べて 891,273,280 円減少している。

イ 流動負債

(ア) リース債務は 3,722,221 円で、前年度末残高と同額である。

(イ) 未払金は 1,234,981,448 円で、前年度末残高に比べて 306,511,798 円減少している。

(ウ) 前受金は 345,411 円で、前年度から皆増となった。

(エ) 引当金は 79,084,000 円で、前年度末残高に比べて 2,068,000 円増加している。

(オ) その他流動負債は 2,798,765,998 円で、前年度末残高に比べて 31,633,363 円減少している。

ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金(長期前受金収益化累計額控除後)は 9,378 円で、前年度末残高と同額である。

(3) 資本

ア 資本金

(ア) 資本金は 221,221,874,643 円で、前年度末残高と同額である。

イ 剰余金

(ア) 利益剰余金は 90,690,045,505 円で、前年度末残高に比べて 4,348,999,744 円増加している。

ウ 評価差額

(ア) その他有価証券評価差額は 301,635,824,026 円で、オリエンタルランド株式等の評価差額であり、前年度末残高に比べて 11,062,754,750 円減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,348,999,744	2,775,636,718	1,573,363,026
土地分譲原価	2,624,969,903	3,788,389,462	△1,163,419,559
減価償却費	113,674,913	214,698,062	△101,023,149
資産減耗費	61,021,107	434,108,308	△373,087,201
特別利益	△430,428,405	△32,384,490	△398,043,915
特別損失	273,543,589	3,036,927	270,506,662
受取利息及び配当金	△530,649,983	△408,374,696	△122,275,287
有形固定資産売却損益	0	△33,103,706	33,103,706
完成資産の増減額	0	△43,707,412	43,707,412
未収金の増減額	△26,897,178	3,113,886,332	△3,140,783,510
その他資産の増減額	△6,753,100	△7,986,000	1,232,900
引当金の増減額	△22,198,633	△6,023,712	△16,174,921
未払金の増減額	△306,511,798	1,003,079,908	△1,309,591,706
前受金の増減額	345,411	0	345,411
その他負債の増減額	△922,906,643	△1,787,103,907	864,197,264
小計	5,176,208,927	9,014,151,794	△3,837,942,867
利息及び配当金の受取額	530,649,983	408,374,696	122,275,287
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,706,858,910	9,422,526,490	△3,715,667,580
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△82,340,544	△31,999,493	△50,341,051
有形固定資産の売却による収入	0	109,368,295	△109,368,295
出資金の払込による支出	△3,000,000,000	△3,000,000,000	0
長期貸付金の回収による収入	955,000,000	902,500,000	52,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,127,340,544	△2,020,131,198	△107,209,346
資金増加(減少)額	3,579,518,366	7,402,395,292	△3,822,876,926
資金期首残高	94,295,369,638	86,892,974,346	7,402,395,292
資金期末残高	97,874,888,004	94,295,369,638	3,579,518,366

業務活動によるキャッシュ・フローは、5,706,858,910円で、前年度に比べて3,715,667,580円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,127,340,544円で、前年度に比べて107,209,346円減少している。

これらの結果、資金増加額は3,579,518,366円となった。なお、資金期末残高97,874,888,004円は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

別表 1

損益計算書の対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年 度		令和 3 年 度		増 減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率	
収	営業収益	11,405,982,282	85.01	10,923,510,815	88.15	482,471,467	4.42
	土地分譲収益	8,879,249,895	66.18	8,370,933,769	67.55	508,316,126	6.07
	土地貸付収益	2,392,748,155	17.83	2,433,110,310	19.63	△ 40,362,155	△ 1.66
	その他営業収益	133,984,232	1.00	119,466,736	0.96	14,517,496	12.15
	営業外収益	1,580,807,850	11.78	1,403,207,688	11.32	177,600,162	12.66
	受取利息及び配当金	530,649,983	3.95	408,374,696	3.30	122,275,287	29.94
	雑収益	1,050,157,867	7.83	994,832,992	8.03	55,324,875	5.56
	特別利益	430,428,405	3.21	65,488,196	0.53	364,940,209	557.26
	固定資産売却益	0	0.00	33,103,706	0.27	△ 33,103,706	皆減
	過年度損益修正益	104,383	0.00	20,078,738	0.16	△ 19,974,355	△ 99.48
その他特別利益	430,324,022	3.21	12,305,752	0.10	418,018,270	3,396.93	
計	13,417,218,537	100.00	12,392,206,699	100.00	1,025,011,838	8.27	
費	営業費用	8,573,059,864	94.54	9,399,056,360	97.74	△ 825,996,496	△ 8.79
	土地分譲原価	2,624,969,903	28.95	3,788,389,462	39.39	△ 1,163,419,559	△ 30.71
	一般管理費	5,271,384,709	58.13	4,430,522,311	46.07	840,862,398	18.98
	減価償却費	113,674,913	1.25	214,698,062	2.23	△ 101,023,149	△ 47.05
	資産減耗費	61,041,107	0.67	434,168,308	4.51	△ 373,127,201	△ 85.94
	その他営業費用	501,989,232	5.54	531,278,217	5.52	△ 29,288,985	△ 5.51
	営業外費用	221,615,340	2.44	214,303,875	2.23	7,311,465	3.41
	貸倒引当金繰入額	8,657	0.00	0	0.00	8,657	皆増
	雑支出	221,606,683	2.44	214,303,875	2.23	7,302,808	3.41
	特別損失	273,543,589	3.02	3,209,746	0.03	270,333,843	8,422.28
過年度損益修正損	62,630	0.00	172,819	0.00	△ 110,189	△ 63.76	
その他特別損失	273,480,959	3.02	3,036,927	0.03	270,444,032	8,905.19	
計	9,068,218,793	100.00	9,616,569,981	100.00	△ 548,351,188	△ 5.70	
当年度純利益（純損失）	4,348,999,744	—	2,775,636,718	—	1,573,363,026	56.68	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

貸借対照表の対前年度比較表（その1）

（単位：円・％）

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率	
資 産	固定資産	有形固定資産	104,149,651,001	16.77	104,545,941,086	16.59	△ 396,290,085	△ 0.38
		無形固定資産	470,500	0.00	470,500	0.00	0	0.00
		投資その他の資産	368,300,304,974	59.29	378,808,540,907	60.11	△ 10,508,235,933	△ 2.77
		計	472,450,426,475	76.06	483,354,952,493	76.70	△ 10,904,526,018	△ 2.26
	資産完成	土地分譲事業完成資産	50,637,662,452	8.15	52,350,749,121	8.31	△ 1,713,086,669	△ 3.27
		計	50,637,662,452	8.15	52,350,749,121	8.31	△ 1,713,086,669	△ 3.27
	流動資産	現金及び預金	97,874,888,004	15.76	94,295,369,638	14.96	3,579,518,366	3.80
		未 収 金	190,081,081	0.03	163,142,150	0.03	26,938,931	16.51
		未収金貸倒引当金	△ 32,406	0.00	△ 23,749	0.00	△ 8,657	△ 36.45
		その他流動資産	14,902,791	0.00	8,149,691	0.00	6,753,100	82.86
計		98,079,839,470	15.79	94,466,637,730	14.99	3,613,201,740	3.82	
資 産 合 計		621,167,928,397	100.00	630,172,339,344	100.00	△ 9,004,410,947	△ 1.43	

（注） 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

別表2

貸借対照表の対前年度比較表（その2）

（単位：円・％）

区 分			令和4年度		令和3年度		増 減		
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率	
負 債	固定負債	繰延割賦売却益	1,036,611,603	0.17	2,072,265,003	0.33	△ 1,035,653,400	△ 49.98	
		リース債務	3,116,364	0.00	6,838,585	0.00	△ 3,722,221	△ 54.43	
		引当金	829,492,446	0.13	853,767,736	0.14	△ 24,275,290	△ 2.84	
		その他固定負債	1,634,055,354	0.26	2,525,328,634	0.40	△ 891,273,280	△ 35.29	
		計	3,503,275,767	0.56	5,458,199,958	0.87	△ 1,954,924,191	△ 35.82	
	流動負債	リース債務	3,722,221	0.00	3,722,221	0.00	0	0.00	
		未払金	1,234,981,448	0.20	1,541,493,246	0.24	△ 306,511,798	△ 19.88	
		前受金	345,411	0.00	0	0.00	345,411	皆増	
		引当金	79,084,000	0.01	77,016,000	0.01	2,068,000	2.69	
		その他流動負債	2,798,765,998	0.45	2,830,399,361	0.45	△ 31,633,363	△ 1.12	
		計	4,116,899,078	0.66	4,452,630,828	0.71	△ 335,731,750	△ 7.54	
	繰上利益延	長期前受金	9,378	0.00	9,378	0.00	0	0.00	
		計	9,378	0.00	9,378	0.00	0	0.00	
	負債合計			7,620,184,223	1.23	9,910,840,164	1.57	△ 2,290,655,941	△ 23.11
資 本	資本金	自己 資本金	組入資本金	221,221,874,643	35.61	221,221,874,643	35.10	0	0.00
			小 計	221,221,874,643	35.61	221,221,874,643	35.10	0	0.00
		計	221,221,874,643	35.61	221,221,874,643	35.10	0	0.00	
	剰余金	利 益 剰余金	当年度末処分利益剰余金	90,690,045,505	14.60	86,341,045,761	13.70	4,348,999,744	5.04
			小 計	90,690,045,505	14.60	86,341,045,761	13.70	4,348,999,744	5.04
		計	90,690,045,505	14.60	86,341,045,761	13.70	4,348,999,744	5.04	
	差評 額価	その他有価証券評価差額		301,635,824,026	48.56	312,698,578,776	49.62	△ 11,062,754,750	△ 3.54
		計		301,635,824,026	48.56	312,698,578,776	49.62	△ 11,062,754,750	△ 3.54
	資本合計			613,547,744,174	98.77	620,261,499,180	98.43	△ 6,713,755,006	△ 1.08
	負債・資本合計			621,167,928,397	100.00	630,172,339,344	100.00	△ 9,004,410,947	△ 1.43

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

経営分析表

(単位：%)

項目	令和4年度	令和3年度	算式
営業収支比率	133.0	116.2	営業収益／営業費用×100
総収支比率	148.0	128.9	総収益／総費用×100
流動比率	2382.4	2121.6	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	98.8	98.4	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	76.6	77.2	固定資産／長期資本×100 (注)

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額＋固定負債＋繰延収益

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 概況

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するための業務を行っている。

がんセンター、救急医療センター、精神科医療センター及びこども病院の4病院においては、高度・特殊な専門医療を取り扱う病院として、がんに関する医療、救命救急医療、精神障害に関する救急医療、小児疾患に関する医療等を行っている。

循環器病センターにおいては、循環器に関する高度・特殊な専門医療のほか、地域における中核医療及び救急基幹センターとしての救急医療を併せて行っている。

佐原病院においては、地域における中核医療のほか、救急基幹センターとしての救急医療を併せて行っている。

令和4年度は、従来の改革プラン以上に経営を意識した「千葉県立病院改革プラン」（計画期間：令和3年度～令和6年度）の2年目であり、収益確保や経費削減などの業務改善に取り組んでいる。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和5年3月31日現在2,275人である。

(1) 患者の診療状況

入院患者数は延べ267,594人、外来患者数は延べ429,450人で、前年度に比べて入院患者数は延べ8,138人増加し、外来患者数は延べ16,423人増加している。

また、手術を行った患者数は延べ11,583人で、前年度に比べて延べ58人減少している。

なお、施設別の診療状況及び病床数は、「別表1」のとおりである。

(2) 施設・設備等の改善

がんセンターにおいて、C棟緩和ケア病棟（25床）がリニューアルオープンし、これまでの在宅療法の後方支援病床としての機能に加え、長期療養希望者への対応や他院からの患者受け入れなど、より多様な緩和ケアニーズに応えられる体制を整備した。

救急医療センターにおいて、治療水準の向上を図るため、大動脈バルーンポンプ等を更新した。

こども病院において、診療科の枠組みにとらわれない柔軟で効率的な病床管理を集中化して行うことを目的とした病床管理室を設置した。

循環器病センターにおいて、千葉県てんかん診療連携運営委員会を立ち上げ、県内の主要なてんかん専門医療施設と協働し、県のてんかん診療連携体制の構築に取り組んだ。

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備考
(款) 病院事業 収益	54,361,351,000	56,523,495,911	2,162,144,911	103.98	
(項) 医業収益	35,528,628,000	35,867,688,590	339,060,590	100.95	うち仮受消費税 及び地方消費税 57,533,332
医業外 収益	18,817,190,000	20,640,411,697	1,823,221,697	109.69	うち仮受消費税 及び地方消費税 63,740,148
特別利益	15,533,000	15,395,624	△137,376	99.12	うち仮受消費税 及び地方消費税 22,152

決算額は、医業収益の入院収益 22,609,829,382 円、外来収益 12,711,398,156 円等、医業外収益の負担金交付金 13,687,224,000 円等である。

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	備考
(款) 病院事業 費用	58,306,241,000	57,070,956,005	1,265,550	1,234,019,445	97.88	
(項) 医業費用	56,971,302,000	55,999,019,234	1,265,550	971,017,216	98.29	うち仮払消費税 及び地方消費税 840,260,006
医業外 費用	1,308,982,000	1,046,361,727	0	262,620,273	79.94	うち仮払消費税 及び地方消費税 32,153,369
特別損失	25,957,000	25,575,044	0	381,956	98.53	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,112

決算額は、医業費用の給与費 27,573,384,947 円、材料費 15,562,043,793 円、経費 8,718,566,260 円等、医業外費用の雑損失 393,433,610 円、受託研究費 347,186,017 円等である。

(2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備考
(款) 資本的収入	9,417,314,820	7,318,538,942	△2,098,775,878	77.71	
(項) 企業債	7,418,500,000	5,705,000,000	△1,713,500,000	76.90	翌年度繰越額に係る 財源充当額 133,000,000
他会計負担金	1,964,539,820	1,583,250,000	△381,289,820	80.59	翌年度繰越額に係る 財源充当額 5,065,000
寄附金	18,987,000	17,103,943	△1,883,057	90.08	
国庫補助金	15,288,000	13,184,999	△2,103,001	86.24	

決算額は、企業債 5,705,000,000 円、他会計負担金 1,583,250,000 円等である。

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	備考
(款) 資本的 支出	10,748,264,640	8,550,111,791	2,004,503,346	193,649,503	79.55	
(項) 建設 改良費	8,082,024,640	5,883,877,570	2,004,503,346	193,643,724	72.80	うち仮払消 費税及び地 方消費税 520,552,930
企業債 償還金	2,666,154,000	2,666,148,221	0	5,779	100.00	
国庫補助金等 返還金	86,000	86,000	0	0	100.00	

決算額は、建設改良費 5,883,877,570 円、企業債償還金 2,666,148,221 円等である。

また、翌年度繰越額 2,004,503,346 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 138,621,656 円及び継続費通次繰越額 1,865,881,690 円である。

資本的収入額（翌年度以降の支出の財源に充当する額 138,065,000 円を除く）が、資本的支出額に対し不足する額 1,369,637,849 円は、地方消費税資本的収支調整額 17,128,970 円、繰越資金 77,567,820 円及び損益勘定留保資金 1,274,941,059 円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表 2」のとおりである。

(1) 収益

総収益は 56,402,200,279 円で、前年度に比べて 2,918,353,800 円増加している。これは、入院収益が 2,068,092,587 円、負担金交付金が 435,546,000 円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は 56,968,310,939 円で、前年度に比べて 2,869,723,266 円増加している。これは、材料費が 1,395,670,769 円、給与費が 685,852,112 円、経費が 650,814,064 円増加したことなどによるものである。

(3) 純損失

収益から費用を差し引いた純損失は 566,110,660 円であり、前年度の純損失 614,741,194 円に比べて、当年度は損失額が 48,630,534 円減少している。

4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区分	金額
資本金	
自己資本金	12,616,891,771
資本剰余金	
受贈財産評価額	10,109,062
寄附金	30,264,729
補助金	126,328,497
他会計負担金	14,734,325,294
資本剰余金合計	14,901,027,582
利益剰余金	
未処理欠損金	△27,253,475,102
利益剰余金合計	△27,253,475,102
資本合計	264,444,251

ア 資本金

(ア) 自己資本金

当年度は変動がなく、当年度末残高は12,616,891,771円である。

イ 資本剰余金

(ア) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は10,109,062円である。

(イ) 寄附金

当年度は変動がなく、当年度末残高は30,264,729円である。

(ウ) 補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は126,328,497円である。

(エ) 他会計負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は14,734,325,294円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金は26,687,364,442円で、当年度に566,110,660円の純損失が発生したため、当年度未処理欠損金は27,253,475,102円である。

(2) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区分	金額
資本金	
当年度末残高	12,616,891,771
処理額	0
処理後残高	12,616,891,771
資本剰余金	
当年度末残高	14,901,027,582
処理額	0
処理後残高	14,901,027,582
未処理欠損金	
当年度末残高	△27,253,475,102
処理額	0
処理後残高	△27,253,475,102

当年度未処理欠損金 27,253,475,102 円は翌年度へ繰り越すこととしている。

5 貸借対照表

(単位：円)

資産		負債・資本	
科目	金額	科目	金額
固定資産	65,264,304,162	固定負債	61,202,039,010
流動資産	14,167,803,375	流動負債	13,363,264,560
		繰延収益	4,602,359,716
		資本金	12,616,891,771
		剰余金	△12,352,447,520
計	79,432,107,537	計	79,432,107,537

前年度との比較貸借対照表は、「別表3」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は 60,835,522,399 円で、建物 38,735,341,245 円、建設仮勘定 7,851,290,220 円等であり、前年度末残高に比べて 1,901,115,915 円増加している。

(イ) 無形固定資産は 1,196,071,180 円で、前年度末残高に比べて 128,807,766 円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は 3,232,710,583 円で、前年度末残高に比べて 107,258,657 円増加している。

イ 流動資産

(ア) 現金預金は 3,447,283,360 円で、前年度末残高に比べて 1,055,954,616 円増加している。

(イ) 未収金は 9,416,362,353 円で、前年度末残高に比べて 1,949,781,558 円増加している。

(ウ) 未収金貸倒引当金は△11,000,000 円で、26,497,177 円増加している。

(エ) 貯蔵品は 700,109,114 円で、前年度末残高に比べて 333,566 円増加している。

(オ) 前払金は 614,510,700 円で、前年度末に比べて 487,751,000 円増加している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 企業債は 50,362,058,410 円で、前年度末残高に比べて 2,505,534,927 円増加している。

(イ) 他会計長期借入金は 3,700,000,000 円で、当年度は変動がない。

(ウ) 引当金は 7,139,980,600 円で、前年度末残高に比べて 975,653,435 円増加している。

イ 流動負債

(ア) 企業債は 3,199,465,073 円で、前年度末残高に比べて 533,316,852 円増加している。

(イ) 未払金は 8,445,846,117 円で、前年度末残高に比べて 2,253,763,713 円増加している。

(ウ) 引当金は 1,613,096,145 円で、前年度末残高に比べて 43,531,039 円増加している。

(エ) その他流動負債は 104,857,225 円で、前年度末残高に比べて 147,688,554 円減少している。

ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金は 29,970,944,971 円で、前年度末残高に比べて 1,279,614,949 円増加している。

(イ) 長期前受金収益化累計額は△25,368,585,255 円で、前年度末残高に比べて 1,477,326,520 円減少している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和4年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	73,209,000,000	2,666,148,221	19,647,476,517	50,362,058,410	3,199,465,073

(3) 資本

ア 資本金

(ア) 資本金は 12,616,891,771 円で、固有資本金 4,878,706,397 円、繰入資本金 5,802,502,458 円及び組入資本金 1,935,682,916 円であり、前年度末残高と同額である。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は 14,901,027,582 円で、他会計負担金 14,734,325,294 円、補助金 126,328,497 円等であり、前年度末残高と同額である。

(イ) 利益剰余金中の当年度未処理欠損金は 27,253,475,102 円で、当期純損失の計上により、前年度末残高に比べて 566,110,660 円増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
医業収入	34,074,443,759	33,245,376,464	829,067,295
人件費支出	△26,432,800,270	△26,009,637,842	△423,162,428
医療材料等の購入による支出	△15,462,522,645	△15,014,082,116	△448,440,529
委託費支出	△5,338,939,884	△4,962,113,624	△376,826,260
その他の事業支出	△11,185,773,672	△8,998,099,366	△2,187,674,306
一般会計からの繰入による収入	13,687,224,000	13,251,678,000	435,546,000
運営費補助金収入	3,291,296,995	3,382,855,296	△91,558,301
その他の事業収入	6,793,057,674	6,811,239,223	△18,181,549
小計	△574,014,043	1,707,216,035	△2,281,230,078
利息の支払額	△242,287,614	△261,754,300	19,466,686
業務活動によるキャッシュ・フロー	△816,301,657	1,445,461,735	△2,261,763,392
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,898,374,544	△3,687,340,166	788,965,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,898,374,544	△3,687,340,166	788,965,622
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	5,705,000,000	2,966,000,000	2,739,000,000
企業債の償還による支出	△2,666,148,221	△2,125,393,262	△540,754,959
一般会計からの繰入による収入	1,731,779,038	1,244,160,000	487,619,038
短期借入による収入	4,200,000,000	1,900,000,000	2,300,000,000
短期借入金の返済による支出	△4,200,000,000	△1,900,000,000	△2,300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,770,630,817	2,084,766,738	2,685,864,079
資金増加(減少)額	1,055,954,616	△157,111,693	1,213,066,309
資金期首残高	2,391,328,744	2,548,440,437	△157,111,693
資金期末残高	3,447,283,360	2,391,328,744	1,055,954,616

業務活動によるキャッシュ・フローは、△816,301,657円で、前年度に比べて2,261,763,392円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,898,374,544円で、前年度に比べて788,965,622円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,770,630,817円で、前年度に比べて2,685,864,079円増加している。

これらの結果、資金増加額は、1,055,954,616円となった。なお、資金期末残高3,447,283,360円は貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

別表1

診療状況比較表

(単位:人)

区分		入院			外来		
		令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
がんセンター	延数	98,204	96,335	1,869	146,805	140,296	6,509
	一日平均	269	264	5	604	580	24
救急医療センター	延数	30,467	24,709	5,758	9,478	8,431	1,047
	一日平均	83	68	15	26	23	3
精神科医療センター	延数	15,713	16,652	△ 939	27,165	26,106	1,059
	一日平均	43	46	△ 3	107	103	4
こども病院	延数	42,024	40,617	1,407	83,147	83,068	79
	一日平均	115	111	4	342	343	△ 1
循環器病センター	延数	45,902	43,161	2,741	78,274	74,404	3,870
	一日平均	126	118	8	322	307	15
佐原病院	延数	35,284	37,982	△ 2,698	84,581	80,722	3,859
	一日平均	97	104	△ 7	348	334	14
計	延数	267,594	259,456	8,138	429,450	413,027	16,423
	一日平均	733	711	22	1,749	1,690	59

(注) 入院の一日平均患者数は年間日数により計算し、外来の平均患者数は各病院ごとの休日を除く営業日数により計算し、それぞれ小数点以下を四捨五入

病床数(令和5年3月31日現在)

(単位:床)

施設名	一般	結核	精神	計
がんセンター	450 (362)	0	0	450 (362)
救急医療センター	100 (100)	0	0	100 (100)
精神科医療センター	0	0	50 (50)	50 (50)
こども病院	218 (204)	0	0	218 (204)
循環器病センター	220 (207)	0	0	220 (207)
佐原病院	195 (151)	4 (4)	0	199 (155)
計	1,183 (1,024)	4 (4)	50 (50)	1,237 (1,078)

(注) 病床数の欄の上段は許可病床数、下段カッコ書きは運用病床数

損益計算書の対前年度比較表

(単位:円)

区分		令和4年度		令和3年度		増減			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率(%)		
収益	医業収益	入院収益	22,604,967,683	40.08	20,536,875,096	38.40	2,068,092,587	10.07	
	外来収益	12,708,390,345	22.53	12,158,577,478	22.73	549,812,867	4.52		
	その他医業収益	496,797,230	0.88	536,946,670	1.00	△ 40,149,440	△ 7.48		
	計	35,810,155,258	63.49	33,232,399,244	62.14	2,577,756,014	7.76		
	医業外収益	国庫補助金	4,104,860,772	7.28	3,974,970,244	7.43	129,890,528	3.27	
		負担金交付金	13,687,224,000	24.27	13,251,678,000	24.78	435,546,000	3.29	
		患者外給食収益	18,393,436	0.03	17,779,280	0.03	614,156	3.45	
		研究受託収益	546,775,068	0.97	341,054,925	0.64	205,720,143	60.32	
		長期前受金戻入	1,821,112,398	3.23	1,871,131,410	3.50	△ 50,019,012	△ 2.67	
		その他医業外収益	398,305,875	0.71	696,481,282	1.30	△ 298,175,407	△ 42.81	
		計	20,576,671,549	36.48	20,153,095,141	37.68	423,576,408	2.10	
	特別利益	過年度損益修正益	15,342,997	0.03	84,325,494	0.16	△ 68,982,497	△ 81.81	
		その他特別利益	30,475	0.00	14,026,600	0.03	△ 13,996,125	△ 99.78	
		計	15,373,472	0.03	98,352,094	0.18	△ 82,978,622	△ 84.37	
	合計	56,402,200,279	100.00	53,483,846,479	100.00	2,918,353,800	5.46		
	費用	医業費用	給与費	27,537,705,954	48.34	26,851,853,842	49.64	685,852,112	2.55
			材料費	14,149,612,509	24.84	12,753,941,740	23.58	1,395,670,769	10.94
			経費	7,940,641,277	13.94	7,289,827,213	13.48	650,814,064	8.93
			減価償却費	3,564,283,822	6.26	3,726,547,284	6.89	△ 162,263,462	△ 4.35
資産減耗費			47,636,688	0.08	44,095,177	0.08	3,541,511	8.03	
研究研修費			129,237,077	0.23	110,607,969	0.20	18,629,108	16.84	
長期前払消費税勘定償却			396,165,303	0.70	372,466,074	0.69	23,699,229	6.36	
計			53,765,282,630	94.38	51,149,339,299	94.55	2,615,943,331	5.11	
医業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	242,229,615	0.43	264,608,129	0.49	△ 22,378,514	△ 8.46	
		患者外給食材料費	15,260,661	0.03	14,586,178	0.03	674,483	4.62	
		受託研究費	317,555,664	0.56	215,603,721	0.40	101,951,943	47.29	
		雑損失	2,602,408,437	4.57	2,389,146,841	4.42	213,261,596	8.93	
		計	3,177,454,377	5.58	2,883,944,869	5.33	293,509,508	10.18	
特別損失		過年度損益修正損	25,573,932	0.04	51,413,505	0.10	△ 25,839,573	△ 50.26	
		その他特別損失	0	0.00	13,890,000	0.03	△ 13,890,000	△ 100.00	
		計	25,573,932	0.04	65,303,505	0.12	△ 39,729,573	△ 60.84	
合計		56,968,310,939	100.00	54,098,587,673	100.00	2,869,723,266	5.30		
当年度純利益		△ 566,110,660	-	△ 614,741,194	-	48,630,534	7.91		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率=(当年度の実数-前年度の実数)÷前年度の実数(絶対値)×100

施設別損益計算書の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区分		経営管理課(旧東金病院含む)				がんセンター				救急医療センター				精神科医療センター				
		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		
		金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	
収益	医業収益	入院収益	0	0.00	0	0.00	7,135,286,378	34.39	6,587,209,545	33.37	3,451,332,265	45.29	3,124,852,022	41.86	545,447,078	35.65	581,528,996	37.43
	外来収益	0	0.00	0	0.00	6,794,813,449	32.75	6,336,835,052	32.10	169,382,323	2.22	151,414,221	2.03	389,524,295	25.46	366,711,280	23.60	
	その他医業収益	0	0.00	0	0.00	304,436,872	1.47	311,211,885	1.58	16,943,536	0.22	16,653,892	0.22	7,854,461	0.51	8,948,582	0.58	
	小計	0	0.00	0	0.00	14,234,536,699	68.61	13,235,256,482	67.04	3,637,658,124	47.73	3,292,920,135	44.11	942,825,834	61.63	957,188,858	61.61	
	国庫補助金	16,841,000	2.65	17,547,000	2.93	259,920,601	1.25	380,012,591	1.92	1,419,417,000	18.63	1,555,214,000	20.83	23,726,371	1.55	15,390,843	0.99	
	負担金交付金	574,974,000	90.61	530,975,000	88.66	4,478,147,000	21.58	4,301,782,000	21.79	2,418,184,000	31.73	2,460,734,000	32.96	520,879,000	34.05	529,942,000	34.11	
	患者外給食収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	10,053,356	0.13	10,103,118	0.14	5,977,570	0.39	5,859,078	0.38	
	研究受託収益	0	0.00	0	0.00	492,626,847	2.37	288,849,639	1.46	3,240,011	0.04	4,946,098	0.07	2,095,898	0.14	1,490,050	0.10	
	長期前受金戻入	595,978	0.09	1,844,988	0.31	1,102,559,825	5.31	1,136,096,909	5.75	123,832,816	1.62	127,979,686	1.71	18,115,193	1.18	24,282,362	1.56	
	その他医業外収益	42,162,829	6.64	29,853,388	4.98	168,565,103	0.81	350,024,533	1.77	6,806,752	0.09	11,329,223	0.15	16,191,816	1.06	19,371,974	1.25	
	小計	634,573,807	100.00	580,220,376	96.88	6,501,819,376	31.34	6,456,765,672	32.71	3,981,533,935	52.24	4,170,306,125	55.86	586,985,848	38.37	596,336,307	38.38	
	特別利益	過年度損益修正益	0	0.00	18,537,375	3.10	10,665,070	0.05	49,646,580	0.25	1,671,886	0.02	2,549,724	0.03	111,564	0.01	178,004	0.01
	その他特別利益	0	0.00	136,600	0.02	0	0.00	0	0.00	30,475	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
小計	0	0.00	18,673,975	3.12	10,665,070	0.05	49,646,580	0.25	1,702,361	0.02	2,549,724	0.03	111,564	0.01	178,004	0.01		
合計	634,573,807	100.00	598,894,351	100.00	20,747,021,145	100.00	19,741,668,734	100.00	7,620,894,420	100.00	7,465,775,984	100.00	1,529,923,246	100.00	1,553,703,169	100.00		
費用	医業費用	給与費	1,542,050,595	82.08	1,452,238,343	81.32	8,598,399,468	39.62	8,170,200,524	40.64	3,204,997,149	55.88	3,198,105,216	57.94	969,526,288	65.31	950,935,968	65.79
	材料費	0	0.00	0	0.00	6,024,095,658	27.76	5,488,945,692	27.30	1,162,765,048	20.27	1,062,870,181	19.26	227,249,862	15.31	212,431,019	14.70	
	経費	236,657,382	12.60	240,845,759	13.49	3,069,136,793	14.14	2,551,131,386	12.69	746,840,623	13.02	751,249,179	13.61	191,215,593	12.88	178,004,806	12.31	
	減価償却費	1,212,405	0.06	4,223,155	0.24	2,279,056,719	10.50	2,350,854,451	11.69	212,636,128	3.71	245,294,736	4.44	32,491,814	2.19	45,142,936	3.12	
	資産減耗費	0	0.00	0	0.00	17,155,934	0.08	13,202,325	0.07	6,470,987	0.11	6,692,874	0.12	0	0.00	12,786	0.00	
	研究研修費	13,804,223	0.73	11,184,643	0.63	47,972,945	0.22	45,890,814	0.23	11,322,018	0.20	9,681,851	0.18	4,087,310	0.28	2,293,537	0.16	
	長期前払消費税勘定償却	37,002,466	1.97	37,077,966	2.08	248,168,069	1.14	247,754,802	1.23	37,685,610	0.66	15,103,161	0.27	7,660,768	0.52	1,970,453	0.14	
	小計	1,830,727,071	97.44	1,745,569,866	97.75	20,283,985,586	93.46	18,867,979,994	93.84	5,382,717,563	93.85	5,288,997,198	95.83	1,432,231,635	96.48	1,390,791,505	96.22	
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	9,985,030	0.53	16,132,784	0.90	94,821,100	0.44	94,660,185	0.47	8,376,681	0.15	3,464,214	0.06	1,463,760	0.10	24,730	0.00
	患者外給食材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	8,452,160	0.15	8,488,800	0.15	4,755,647	0.32	4,633,918	0.32	
	受託研究費	0	0.00	0	0.00	279,381,113	1.29	174,504,518	0.87	1,876,654	0.03	3,095,944	0.06	26,339	0.00	376,639	0.03	
	雑損失	38,047,670	2.03	24,066,775	1.35	1,027,823,144	4.74	939,933,137	4.67	332,290,284	5.79	212,043,749	3.84	45,782,263	3.08	49,505,809	3.42	
	小計	48,032,700	2.56	40,199,559	2.25	1,402,025,357	6.46	1,209,097,840	6.01	350,995,779	6.12	227,092,707	4.11	52,028,009	3.50	54,541,096	3.77	
特別損失	過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	18,158,248	0.08	29,125,302	0.14	1,946,233	0.03	3,160,798	0.06	223,125	0.02	118,451	0.01	
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00		
小計	0	0.00	0	0.00	18,158,248	0.08	29,125,302	0.14	1,946,233	0.03	3,160,798	0.06	223,125	0.02	118,451	0.01		
合計	1,878,759,771	100.00	1,785,769,425	100.00	21,704,169,191	100.00	20,106,203,136	100.00	5,735,659,575	100.00	5,519,250,703	100.00	1,484,482,769	100.00	1,445,451,052	100.00		
当年度純利益	△ 1,244,185,964	-	△ 1,186,875,074	-	△ 957,148,046	-	△ 364,534,402	-	1,885,234,845	-	1,946,525,281	-	45,440,477	-	108,252,117	-		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

施設別損益計算書の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区分	こども病院				循環器病センター				佐原病院				
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	
収益	医業収益												
	入院収益	4,927,432,262	40.35	4,146,600,316	36.38	4,615,353,776	51.62	4,200,347,063	49.58	1,930,115,924	40.91	1,896,337,154	44.59
	外来収益	3,308,550,290	27.10	3,369,940,302	29.56	1,016,659,528	11.37	930,793,414	10.99	1,029,460,460	21.82	1,002,883,209	23.58
	その他医業収益	32,353,226	0.26	36,543,704	0.32	58,486,784	0.65	76,983,738	0.91	76,722,351	1.63	86,604,869	2.04
	小計	8,268,335,778	67.71	7,553,084,322	66.26	5,690,500,088	63.65	5,208,124,215	61.47	3,036,298,735	64.36	2,985,825,232	70.21
収益	医業外収益												
	国庫補助金	514,666,800	4.21	362,150,590	3.18	1,062,033,000	11.88	1,277,424,460	15.08	808,256,000	17.13	367,230,760	8.64
	負担金交付金	3,134,799,000	25.67	3,086,506,000	27.08	1,894,276,000	21.19	1,644,675,000	19.41	665,965,000	14.12	697,064,000	16.39
	患者外給食収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2,362,510	0.05	1,817,084	0.04
	研究受託収益	42,331,429	0.35	44,693,871	0.39	4,296,240	0.05	653,448	0.01	2,184,643	0.05	421,819	0.01
	長期前受金戻入	186,389,866	1.53	195,960,183	1.72	214,427,232	2.40	230,123,606	2.72	175,191,488	3.71	154,843,676	3.64
	その他医業外収益	63,991,584	0.52	156,039,187	1.37	73,273,879	0.82	98,371,315	1.16	27,313,912	0.58	31,491,662	0.74
	小計	3,942,178,679	32.28	3,845,349,831	33.73	3,248,306,351	36.33	3,251,247,829	38.37	1,681,273,553	35.63	1,252,869,001	29.46
特別利益	過年度損益修正益	359,226	0.00	432,643	0.00	2,065,226	0.02	12,951,939	0.15	470,025	0.01	29,229	0.00
	その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	13,890,000	0.33
	小計	359,226	0.00	432,643	0.00	2,065,226	0.02	12,951,939	0.15	470,025	0.01	13,919,229	0.33
	合計	12,210,873,683	100.00	11,398,866,796	100.00	8,940,871,665	100.00	8,472,323,983	100.00	4,718,042,313	100.00	4,252,613,462	100.00
費用	医業費用												
	給与費	5,560,207,726	45.13	5,478,027,182	46.88	4,332,620,243	50.27	4,300,328,756	51.55	3,329,904,485	63.71	3,302,017,853	63.32
	材料費	4,025,338,834	32.68	3,528,416,827	30.20	2,067,561,892	23.99	1,865,774,643	22.37	642,601,215	12.29	595,503,378	11.42
	経費	1,643,936,829	13.34	1,570,063,923	13.44	1,321,455,664	15.33	1,216,444,317	14.58	731,398,393	13.99	782,087,843	15.00
	減価償却費	356,698,943	2.90	376,854,076	3.23	360,448,949	4.18	402,525,778	4.83	321,738,864	6.16	301,652,152	5.78
	資産減耗費	4,047,327	0.03	5,338,508	0.05	18,013,828	0.21	7,282,145	0.09	1,948,612	0.04	11,566,539	0.22
	研究研修費	25,624,357	0.21	20,689,109	0.18	19,566,582	0.23	15,787,142	0.19	6,859,642	0.13	5,080,873	0.10
	長期前払消費税勘定償却	22,922,496	0.19	26,979,421	0.23	22,037,692	0.26	22,139,613	0.27	20,688,202	0.40	21,440,658	0.41
	小計	11,638,776,512	94.48	11,006,369,046	94.19	8,141,704,850	94.46	7,830,282,394	93.87	5,055,139,413	96.71	5,019,349,296	96.25
	医業外費用												
	支払利息及び企業債取扱諸費	13,055,897	0.11	13,825,644	0.12	93,994,275	1.09	110,747,321	1.33	20,532,872	0.39	25,753,251	0.49
	患者外給食材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2,052,854	0.04	1,463,460	0.03
	受託研究費	35,398,490	0.29	37,212,920	0.32	0	0.00	322,400	0.00	873,068	0.02	91,300	0.00
	雑損失	631,191,246	5.12	624,645,908	5.35	382,445,823	4.44	384,494,265	4.61	144,828,007	2.77	154,457,198	2.96
	小計	679,645,633	5.52	675,684,472	5.78	476,440,098	5.53	495,563,986	5.94	168,286,801	3.22	181,765,209	3.49
	特別損失												
過年度損益修正損	685,611	0.01	2,940,213	0.03	1,069,268	0.01	16,068,741	0.19	3,491,447	0.07	0	0.00	
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	13,890,000	0.27	
小計	685,611	0.01	2,940,213	0.03	1,069,268	0.01	16,068,741	0.19	3,491,447	0.07	13,890,000	0.27	
	合計	12,319,107,756	100.00	11,684,993,731	100.00	8,619,214,216	100.00	8,341,915,121	100.00	5,226,917,661	100.00	5,215,004,505	100.00
	当年度純利益	△ 108,234,073	-	△ 286,126,935	-	321,657,449	-	130,408,862	-	△ 508,875,348	-	△ 962,391,043	-

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

貸借対照表の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区分		令和4年度		令和3年度		増減		
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率(%)	
資産	有形 固定 資産	土地	6,755,272,259	8.50	6,755,272,259	9.12	0	0.00
		建物	38,735,341,245	48.77	40,343,849,656	54.50	△ 1,608,508,411	△ 3.99
		構築物	98,476,680	0.12	103,162,760	0.14	△ 4,686,080	△ 4.54
		器械備品	7,349,065,269	9.25	8,397,296,955	11.34	△ 1,048,231,686	△ 12.48
		車両	12,268,006	0.02	10,982,467	0.01	1,285,539	11.71
		建設仮勘定	7,851,290,220	9.88	3,290,033,667	4.44	4,561,256,553	138.64
		その他有形固定資産	33,808,720	0.04	33,808,720	0.05	0	0.00
		小計	60,835,522,399	76.59	58,934,406,484	79.61	1,901,115,915	3.23
	無形 固定 資産	電話加入権	2,767,364	0.00	2,767,364	0.00	0	0.00
		その他無形固定資産	1,193,303,816	1.50	1,322,111,582	1.79	△ 128,807,766	△ 9.74
		小計	1,196,071,180	1.51	1,324,878,946	1.79	△ 128,807,766	△ 9.72
	投資 その 他の 資産	長期前払消費税	3,232,710,583	4.07	3,125,451,926	4.22	107,258,657	3.43
		破綻更生債権	530,364,447	0.67	514,484,542	0.69	15,879,905	3.09
		破綻更生債権貸倒引当金	△ 530,364,447	△ 0.67	△ 514,484,542	△ 0.69	△ 15,879,905	△ 3.09
		その他投資	0	0.00	0	0.00	0	—
		小計	3,232,710,583	4.07	3,125,451,926	4.22	107,258,657	3.43
	計		65,264,304,162	82.16	63,384,737,356	85.62	1,879,566,806	2.97
	流動 資産	現金預金	3,447,283,360	4.34	2,391,328,744	3.23	1,055,954,616	44.16
		未収金	9,416,362,353	11.85	7,466,580,795	10.09	1,949,781,558	26.11
		未収金貸倒引当金	△ 11,000,000	△ 0.01	△ 37,497,177	△ 0.05	26,497,177	70.66
貯蔵品		700,109,114	0.88	699,775,548	0.95	333,566	0.05	
前払費用		537,848	0.00	133,390	0.00	404,458	303.21	
前払金		614,510,700	0.77	126,759,700	0.17	487,751,000	384.78	
その他流動資産		0	0.00	0	0.00	0	—	
計		14,167,803,375	17.84	10,647,081,000	14.38	3,520,722,375	33.07	
資産合計		79,432,107,537	100.00	74,031,818,356	100.00	5,400,289,181	7.29	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数(絶対値) × 100

貸借対照表の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区分		令和4年度		令和3年度		増減			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率(%)		
負債	固定負債	企業債	50,362,058,410	63.40	47,856,523,483	64.64	2,505,534,927	5.24	
		他会計長期借入金	3,700,000,000	4.66	3,700,000,000	5.00	0	0.00	
		引当金	7,139,980,600	8.99	6,164,327,165	8.33	975,653,435	15.83	
		計	61,202,039,010	77.05	57,720,850,648	77.97	3,481,188,362	6.03	
	流動負債	企業債	3,199,465,073	4.03	2,666,148,221	3.60	533,316,852	20.00	
		未払金	8,445,846,117	10.63	6,192,082,404	8.36	2,253,763,713	36.40	
		引当金	1,613,096,145	2.03	1,569,565,106	2.12	43,531,039	2.77	
		その他流動負債	104,857,225	0.13	252,545,779	0.34	△ 147,688,554	△ 58.48	
		計	13,363,264,560	16.82	10,680,341,510	14.43	2,682,923,050	25.12	
	繰延収益	長期前受金	29,970,944,971	37.73	28,691,330,022	38.76	1,279,614,949	4.46	
		長期前受金収益化累計額	△ 25,368,585,255	△ 31.94	△ 23,891,258,735	△ 32.27	△ 1,477,326,520	△ 6.18	
		計	4,602,359,716	5.79	4,800,071,287	6.48	△ 197,711,571	△ 4.12	
	合計		79,167,663,286	99.67	73,201,263,445	98.88	5,966,399,841	8.15	
	資本	資本金		12,616,891,771	15.88	12,616,891,771	17.04	0	0.00
		剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	10,109,062	0.01	10,109,062	0.01	0
寄附金				30,264,729	0.04	30,264,729	0.04	0	0.00
補助金				126,328,497	0.16	126,328,497	0.17	0	0.00
他会計負担金				14,734,325,294	18.55	14,734,325,294	19.90	0	0.00
小計				14,901,027,582	18.76	14,901,027,582	20.13	0	0.00
利益剰余金		当年度未処理欠損金	△ 27,253,475,102	△ 34.31	△ 26,687,364,442	△ 36.05	△ 566,110,660	△ 2.12	
		小計	△ 27,253,475,102	△ 34.31	△ 26,687,364,442	△ 36.05	△ 566,110,660	△ 2.12	
		計	△ 12,352,447,520	△ 15.55	△ 11,786,336,860	△ 15.92	△ 566,110,660	△ 4.80	
合計		264,444,251	0.33	830,554,911	1.12	△ 566,110,660	△ 68.16		
負債・資本合計		79,432,107,537	100.00	74,031,818,356	100.00	5,400,289,181	7.29		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数(絶対値) × 100

経営分析表

(単位：%)

項目	令和4年度	令和3年度	算式
医業収支比率	66.6	65.0	医業収益／医業費用×100
総収支比率	99.0	98.9	総収益／総費用×100
流動比率	106.0	99.7	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	0.3	1.1	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	106.2	108.3	固定資産／長期資本×100 (注)
病床利用率	68.0	67.4	年延総入院患者数／年延総病床数 ×100

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 概況

本県における流域下水道事業は、県内の人口増加が著しい市街地の生活環境改善と湖沼・河川及び海域等の公共用水域の水質保全等を目的として昭和43年度から順次、印旛沼流域、手賀沼流域、江戸川左岸流域下水道に着手し、整備を進めてきたところである。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和5年3月31日現在113人である。

(1) 処理状況

印旛沼流域では、10箇所のポンプ場及び2施設の終末処理場（花見川終末処理場（面積約21ha）、花見川第二終末処理場（面積約24ha））を備えており、年間152,159,247立方メートルの流入水の処理を行い、一日平均流入水量は416,875立方メートルであった。

手賀沼流域では、1箇所のポンプ場及び1施設の終末処理場（手賀沼終末処理場（面積約40ha））を備えており、年間79,536,969立方メートルの流入水の処理を行い、一日平均流入水量は217,910立方メートルであった。

江戸川左岸流域では、3箇所のポンプ場及び2施設の終末処理場（江戸川第一終末処理場（面積約30ha）、江戸川第二終末処理場（面積約26ha））を備えており、年間142,019,292立方メートルの流入水の処理を行い、一日平均流入水量は389,094立方メートルであった。

(2) 建設事業等

江戸川第一終末処理場水処理第2系列土木工事や放流ポンプ棟基礎工事をはじめ、江戸川第一終末処理場の整備等を実施した。

また、「千葉県流域下水道ストックマネジメント計画」及び各流域「総合地震対策計画」に基づき、施設の改築・更新、地震対策工事等を実施した。

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)流域下水道 事業収益	35,155,171,000	33,502,084,589	△1,653,086,411	95.30	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,973,077,225
(項)営業収益	23,460,628,000	21,698,251,593	△1,762,376,407	92.49	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,972,568,255
営業外収益	11,621,891,000	11,668,554,169	46,663,169	100.40	うち仮受消費税 及び地方消費税 508,970
特別利益	72,652,000	135,278,827	62,626,827	186.20	

決算額は、営業収益の維持管理費負担金21,575,888,792円、営業外収益の他会計補助金267,648,000円、長期前受金戻入11,389,076,205円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)流域下水道 事業費用	35,403,853,500	33,257,938,800	968,245,046	1,177,669,654	93.94	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,702,321,607
(項)営業費用	34,631,527,811	32,606,844,628	968,245,046	1,056,438,137	94.15	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,701,506,403
営業外費用	641,440,000	573,741,763	0	67,698,237	89.45	うち仮払消費税 及び地方消費税 815,204
特別損失	3,770,000	77,352,409	0	△73,582,409	2,051.79	
予 備 費	127,115,689	0	0	127,115,689	0.00	

決算額は、営業費用の処理場費18,069,202,623円、減価償却費13,292,466,874円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費330,012,663円等である。

(2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)資本的収入	14,556,881,443	9,196,407,054	△5,360,474,389	63.18	うち仮受消費税 及び地方消費税 147,709,571
(項)国庫補助金	6,255,189,914	3,560,389,743	△2,694,800,171	56.92	
企業債	3,162,200,000	1,893,200,000	△1,269,000,000	59.87	
建設費負担金	3,021,479,529	1,624,805,311	△1,396,674,218	53.78	うち仮受消費税 及び地方消費税 147,709,571
他会計補助金	2,118,012,000	2,118,012,000	0	100.00	

決算額は、国庫補助金3,560,389,743円、企業債1,893,200,000円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)資本的支出	15,848,116,979	10,526,638,622	4,813,647,687	507,830,670	66.42	うち仮払消費税 及び地方消費税 544,821,174
(項)建設改良費	11,936,003,979	6,625,629,815	4,811,934,687	498,439,477	55.51	うち仮払消費税 及び地方消費税 543,303,674
資産購入費	362,146,000	351,044,596	1,713,000	9,388,404	96.93	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,517,500
企業債償還金	1,623,624,000	1,623,621,211	0	2,789	100.00	
その他資本的支出	1,926,343,000	1,926,343,000	0	0	100.00	

決算額は、建設改良費6,625,629,815円、企業債償還金1,623,621,211円等である。

また、翌年度繰越額4,813,647,687円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

資本的収入が資本的支出に対し不足する額1,330,231,568円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,334,800円、減債積立金10,024,000円及び過年度分損益勘定留保資金1,280,872,768円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は31,529,007,364円で、前年度に比べて298,428,325円増加している。

これは、長期前受金戻入が370,495,904円減少したものの、維持管理費負担金が660,880,000円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は31,324,820,107円で、前年度に比べて294,651,156円増加している。

これは、減価償却費が473,243,465円減少したものの、処理場費が588,715,616円増加したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は204,187,257円であり、前年度に比べて3,777,169円増加している。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資 本 金	
資 本 金	24,827,190,723
資本剰余金	
国 庫 補 助 金	33,723,414,460
他 会 計 補 助 金	6,068,568
建 設 費 負 担 金	12,926,646,217
受 贈 財 産 評 価 額	771,008,408
資 本 剰 余 金 合 計	47,427,137,653
利益剰余金	
利 益 積 立 金	401,138,797
建 設 改 良 積 立 金	93,062,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	204,187,257
利 益 剰 余 金 合 計	698,388,054
資 本 合 計	72,952,716,430

ア 資本金

(ア) 資本金

前年度末残高は24,817,166,723円で、当年度に組入資本金が10,024,000円増加したため、当年度末残高は24,827,190,723円である。

イ 資本剰余金

(ア) 国庫補助金

前年度末残高は33,409,063,189円で、当年度に資本剰余金の受入により314,351,271円増加しているため、当年度末残高は33,723,414,460円である。

(イ) 他会計補助金

前年度末残高は1,243,305円で、当年度に資本剰余金の受入により、4,825,263円増加しているため、当年度末残高は6,068,568円である。

(ウ) 建設費負担金

前年度末残高は12,730,205,652円で、当年度に資本剰余金の受入により、196,440,565円増加しているため、当年度末残高は12,926,646,217円である。

(エ) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は771,008,408円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は0円で、前年度未処分利益剰余金のうち10,024,000円を減債積立金に積み立て、当年度に10,024,000円を取り崩したため、当年度末残高は0円である。

(イ) 利益積立金

前年度末残高は210,752,709円で、前年度末未処分利益剰余金のうち190,386,088円を利益積立金に積み立てたため、当年度末残高は401,138,797円である。

(ウ) 建設改良積立金

当年度は変動がなく、当年度末残高は93,062,000円である。

(エ) 未処分利益剰余金

前年度末残高は200,410,088円で、10,024,000円を減債積立金に積み立て、190,386,088円を利益積立金に積み立て、当年度に204,187,257円の純利益が発生したため、当年度未処分利益剰余金は、204,187,257円である。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	24,827,190,723
処分額	0
処分後残高	24,827,190,723
資本剰余金	
当年度末残高	47,427,137,653
処分額	0
処分後残高	47,427,137,653
未処分利益剰余金	
当年度末残高	204,187,257
処分額	△204,187,257
処分後残高	0

当年度未処分利益剰余金204,187,257円は、減債積立金10,211,000円、利益積立金193,976,257円に処分するものである。

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	375,001,119,813	固 定 負 債	44,979,913,976
流 動 資 産	16,607,973,106	流 動 負 債	13,884,681,837
		繰 延 収 益	259,791,780,676
		資 本 金	24,827,190,723
		剰 余 金	48,125,525,707
計	391,609,092,919	計	391,609,092,919

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は367,233,474,941円で、構築物211,587,414,393円、土地62,270,245,033円等であり、前年度末残高に比べて7,111,771,239円減少している。

(イ) 無形固定資産は16,849,872円で、前年度末残高に比べて7,168,216円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は7,750,795,000円で、前年度末残高に比べて537,543,000円増加している。

イ 流動資産

(ア) 現金預金は9,409,469,308円で、前年度末残高に比べて446,255,759円増加している。

(イ) 未収金は4,918,349,952円で、前年度末残高に比べて1,925,748,540円増加している。

(ウ) 前払費用は122,083,846円で、前年度末残高に比べて90,383,846円増加している。

(エ) 前払金は769,270,000円で、前年度末残高に比べて431,072,573円増加している。

(オ) その他流動資産は1,388,800,000円であり、前年度末残高に比べて230,600,000円減少している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 企業債は44,979,913,976円で、前年度末残高に比べて956,958,533円減少している。

イ 流動負債

(ア) 企業債は2,850,158,533円で、前年度末残高に比べて392,862,678円減少している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和4年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	73,110,500,000	4,228,021,211	21,052,406,280	44,979,913,976	2,850,158,533

(イ) 未払金は7,269,320,828円で、前年度末残高に比べて1,181,983,923円増加している。

(ウ) 前受金は2,919,560,853円で、前年度末残高に比べて1,412,021,948円増加している。

(エ) 引当金は78,752,486円で、前年度末残高に比べて1,136,152円増加している。

(オ) その他流動負債は766,889,137円で、前年度末残高に比べて627,119,210円減少している。

(3) 繰延収益

(ア) 当年度末残高は259,791,780,676円で、長期前受金294,499,690,643円及び長期前受金収益化累計額△34,707,909,967円であり、前年度末残高に比べて5,256,541,695円減少している。

(4) 資本

ア 資本金

(ア) 資本金は24,827,190,723円で、減債積立金からの組入により、前年度末残高に比べて10,024,000円増加している。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は47,427,137,653円で、国庫補助金33,723,414,460円、他会計補助金6,068,568円、建設費負担金12,926,646,217円及び受贈財産評価額771,008,408円であり、前年度末残高に比べて515,617,099円増加している。

(イ) 利益剰余金は698,388,054円であり、前年度末残高に比べて194,163,257円増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	204,187,257	200,410,088	3,777,169
減価償却費	13,292,466,874	13,765,710,339	△ 473,243,465
長期前受金戻入額	△11,454,907,891	△11,760,068,189	305,160,298
支払利息及び企業債取扱諸費	329,197,459	394,524,638	△ 65,327,179
固定資産除却費	12,086,075	11,490,699	595,376
特別損失	77,352,409	688,415	76,663,994
未収金の増減額	△ 1,925,748,540	△2,018,342,227	92,593,687
未払金の増減額	1,181,983,923	117,369,778	1,064,614,145
前受金の増減額	1,412,021,948	255,735,105	1,156,286,843
前払金の増減額	△ 431,072,573	△127,157,427	△ 303,915,146
引当金の増減額	1,136,152	△4,088,141	5,224,293
預り金の増減額	△ 627,119,210	△748,149,618	121,030,408
前払費用の増減額	△ 90,383,846	△31,699,028	△ 58,684,818
小計	1,981,200,037	56,424,432	1,924,775,605
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 329,197,459	△394,524,638	65,327,179
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,652,002,578	△338,100,206	1,990,102,784
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,262,965,903	△5,369,149,028	△ 893,816,875
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	6,713,983,295	5,951,709,930	762,273,365
県債管理基金への繰入による支出	△ 306,943,000	△361,252,000	54,309,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,074,392	221,308,902	△ 77,234,510
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,893,200,000	1,719,500,000	173,700,000
企業債の償還による支出	△ 3,243,021,211	△3,253,544,699	10,523,488
一般会計からの繰入による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,349,821,211	△1,534,044,699	184,223,488
資金増加(減少)額	446,255,759	△1,650,836,003	2,097,091,762
資金期首残高	8,963,213,549	10,614,049,552	△ 1,650,836,003
資金期末残高	9,409,469,308	8,963,213,549	446,255,759

業務活動によるキャッシュ・フローは1,652,002,578円で、前年度に比べて1,990,102,784円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは144,074,392円で、前年度に比べて77,234,510円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,349,821,211円で、前年度に比べて184,223,488円増加している。

これらの結果、資金増加額は446,255,759円となった。なお、期末資金残高9,409,469,308円は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

損益計算書の対前年度比較表

(単位：円)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率(%)		
収 益	営業 収 益	維持管理費負担金	19,614,444,407	62.21	18,953,564,407	60.69	660,880,000	3.49	
		その他営業収益	111,238,931	0.35	124,084,043	0.40	△ 12,845,112	△ 10.35	
		計	19,725,683,338	62.56	19,077,648,450	61.09	648,034,888	3.40	
	業 外 収 益	他 業	他会計負担金	0	0.00	10,123,000	0.03	△ 10,123,000	皆減
			他会計補助金	267,648,000	0.85	308,511,000	0.99	△ 40,863,000	△ 13.25
		外 収	長期前受金戻入	11,389,076,205	36.12	11,759,572,109	37.65	△ 370,495,904	△ 3.15
			雑収益	11,320,994	0.04	9,650,574	0.03	1,670,420	17.31
			計	11,668,045,199	37.01	12,087,856,683	38.71	△ 419,811,484	△ 3.47
		特 別 利 益	過年度損益修正益	0	0.00	124,810	0.00	△ 124,810	皆減
			その他特別利益	135,278,827	0.43	64,949,096	0.21	70,329,731	108.28
	計	135,278,827	0.43	65,073,906	0.21	70,204,921	107.88		
	合 計		31,529,007,364	100.00	31,230,579,039	100.00	298,428,325	0.96	
	費 用	業 費	管渠費	292,285,969	0.93	250,037,517	0.81	42,248,452	16.90
ポンプ場費			385,639,745	1.23	288,711,777	0.93	96,927,968	33.57	
処理場費			16,454,963,847	52.53	15,866,248,231	51.13	588,715,616	3.71	
総係費			467,895,715	1.49	443,403,419	1.43	24,492,296	5.52	
減価償却費			13,292,466,874	42.43	13,765,710,339	44.36	△ 473,243,465	△ 3.44	
資産減耗費			12,086,075	0.04	20,255,699	0.07	△ 8,169,624	△ 40.33	
その他営業費用			0	0.00	0	0.00	0	—	
計		30,905,338,225	98.66	30,634,366,982	98.72	270,971,243	0.88		
業 外 費 用		支払利息及び 企業債取扱諸費	329,197,459	1.05	394,524,638	1.27	△ 65,327,179	△ 16.56	
		その他営業外費用	12,932,014	0.04	588,916	0.00	12,343,098	2,095.90	
		計	342,129,473	1.09	395,113,554	1.27	△ 52,984,081	△ 13.41	
特 別 損 失		その他特別損失	77,352,409	0.25	688,415	0.00	76,663,994	11,136.30	
		計	77,352,409	0.25	688,415	0.00	76,663,994	11,136.30	
合 計		31,324,820,107	100.00	31,030,168,951	100.00	294,651,156	0.95		
当 年 度 純 利 益		204,187,257	—	200,410,088	—	3,777,169	1.88		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100

別表 2

貸借対照表の対前年度比較表（その1）

（単位：円）

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減		
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)	
資 産	固 有 形 固 定 資 産	土 地	62,270,245,033	15.90	61,984,660,846	15.67	285,584,187	0.46
		建 物	41,068,651,344	10.49	42,584,076,324	10.77	△ 1,515,424,980	△ 3.56
		構 築 物	211,587,414,393	54.03	219,589,792,831	55.52	△ 8,002,378,438	△ 3.64
		機 械 及 び 装 置	40,792,317,268	10.42	43,954,080,191	11.11	△ 3,161,762,923	△ 7.19
		車 両 運 搬 具	1,414,442	0.00	2,024,810	0.00	△ 610,368	△ 30.14
		工 具 器 具 及 び 備 品	83,130,859	0.02	82,356,912	0.02	773,947	0.94
		建 設 仮 勘 定	11,430,301,602	2.92	6,148,254,266	1.55	5,282,047,336	85.91
		小 計	367,233,474,941	93.78	374,345,246,180	94.64	△ 7,111,771,239	△ 1.90
		無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	2,964,220	0.00	3,189,610	0.00	△ 225,390
	ソ フ ト ウ ェ ア		13,885,652	0.00	20,828,478	0.01	△ 6,942,826	△ 33.33
	小 計		16,849,872	0.00	24,018,088	0.01	△ 7,168,216	△ 29.85
	投 資 そ の 他 の 資 産	出 資 金	15,000,000	0.00	15,000,000	0.00	0	0.00
		県 債 管 理 基 金	7,735,795,000	1.98	7,198,252,000	1.82	537,543,000	7.47
		小 計	7,750,795,000	1.98	7,213,252,000	1.82	537,543,000	7.45
	計	375,001,119,813	95.76	381,582,516,268	96.47	△ 6,581,396,455	△ 1.72	
	流 動 資 産	現 金 預 金	9,409,469,308	2.40	8,963,213,549	2.27	446,255,759	4.98
		未 収 金	4,918,349,952	1.26	2,992,601,412	0.76	1,925,748,540	64.35
		前 払 費 用	122,083,846	0.03	31,700,000	0.01	90,383,846	285.12
		前 払 金	769,270,000	0.20	338,197,427	0.09	431,072,573	127.46
そ の 他 流 動 資 産		1,388,800,000	0.35	1,619,400,000	0.41	△ 230,600,000	△ 14.24	
計		16,607,973,106	4.24	13,945,112,388	3.53	2,662,860,718	19.10	
資 産 合 計	391,609,092,919	100.00	395,527,628,656	100.00	△ 3,918,535,737	△ 0.99		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

貸借対照表の対前年度比較表（その2）

（単位：円）

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減			
		金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	比率(%)		
負	固 定 負 債	企 業 債	建設改良等充当企業債	39,301,513,976	10.04	40,394,772,509	10.21	△ 1,093,258,533	△ 2.71
		業 債	その他充当企業債	5,678,400,000	1.45	5,542,100,000	1.40	136,300,000	2.46
		債	計	44,979,913,976	11.49	45,936,872,509	11.61	△ 956,958,533	△ 2.08
	流 動 負 債	企 業 債	企業債	2,850,158,533	0.73	3,243,021,211	0.82	△ 392,862,678	△ 12.11
		未 払 金	未払金	7,269,320,828	1.86	6,087,336,905	1.54	1,181,983,923	19.42
		前 受 金	前受金	2,919,560,853	0.75	1,507,538,905	0.38	1,412,021,948	93.66
		引 当 金	引当金	78,752,486	0.02	77,616,334	0.02	1,136,152	1.46
		そ の 他 流 動 負 債	その他流動負債	766,889,137	0.20	1,394,008,347	0.35	△ 627,119,210	△ 44.99
		債 権	計	13,884,681,837	3.55	12,309,521,702	3.11	1,575,160,135	12.80
	債 権 延 収 益	長 期 前 受 金	長期前受金	294,499,690,643	75.20	288,384,006,109	72.91	6,115,684,534	2.12
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		長期前受金収益化累計額	△ 34,707,909,967	△ 8.86	△ 23,335,683,738	△ 5.90	△ 11,372,226,229	△ 48.73	
計		計	259,791,780,676	66.34	265,048,322,371	67.01	△ 5,256,541,695	△ 1.98	
合 計		合計	318,656,376,489	81.37	323,294,716,582	81.74	△ 4,638,340,093	△ 1.43	
資 本	資 本 金	資本金	24,827,190,723	6.34	24,817,166,723	6.27	10,024,000	0.04	
	剰 余 金	国 庫 補 助 金	国庫補助金	33,723,414,460	8.61	33,409,063,189	8.45	314,351,271	0.94
		本 他 会 計 補 助 金	他会計補助金	6,068,568	0.00	1,243,305	0.00	4,825,263	388.10
	剰 余 金	建 設 費 負 担 金	建設費負担金	12,926,646,217	3.30	12,730,205,652	3.22	196,440,565	1.54
		受 贈 財 産 評 価 額	受贈財産評価額	771,008,408	0.20	771,008,408	0.19	0	0.00
	剰 余 金	小 計	小計	47,427,137,653	12.11	46,911,520,554	11.86	515,617,099	1.10
		利 益 積 立 金	利益積立金	401,138,797	0.10	210,752,709	0.05	190,386,088	90.34
	剰 余 金	建 設 改 良 積 立 金	建設改良積立金	93,062,000	0.02	93,062,000	0.02	0	0.00
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	当年度未処分利益剰余金	204,187,257	0.05	200,410,088	0.05	3,777,169	1.88
	剰 余 金	小 計	小計	698,388,054	0.18	504,224,797	0.13	194,163,257	38.51
計		計	48,125,525,707	12.29	47,415,745,351	11.99	709,780,356	1.50	
合 計	合計	72,952,716,430	18.63	72,232,912,074	18.26	719,804,356	1.00		
負 債 ・ 資 本 合 計		負債・資本合計	391,609,092,919	100.00	395,527,628,656	100.00	△ 3,918,535,737	△ 0.99	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入
増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

経営分析表

(単位：%)

項目	令和4年度	令和3年度	算式
営業収支比率	63.8	62.3	営業収益／営業費用×100
総収支比率	100.7	100.6	総収益／総費用×100
流動比率	119.6	113.3	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	85.0	85.3	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	99.3	99.6	固定資産／長期資本×100 (注)

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益